

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成25年6月28日                       |
| 【事業年度】     | 第42期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）      |
| 【会社名】      | 株式会社ナック                          |
| 【英訳名】      | NAC CO.,LTD.                     |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 寺岡 豊彦                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号                |
| 【電話番号】     | 03(3346)2111(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部 部長 川野 貴透                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号                |
| 【電話番号】     | 03(3346)2111(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部 部長 川野 貴透                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                 | 第38期<br>平成21年3月 | 第39期<br>平成22年3月 | 第40期<br>平成23年3月 | 第41期<br>平成24年3月 | 第42期<br>平成25年3月 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円)                    | 46,618,729      | 50,295,939      | 54,571,874      | 64,307,115      | 72,621,694      |
| 経常利益(千円)                   | 1,414,407       | 1,776,842       | 2,518,034       | 3,454,784       | 4,456,801       |
| 当期純利益(千円)                  | 173,003         | 901,999         | 2,021,290       | 1,700,030       | 2,467,451       |
| 包括利益(千円)                   | -               | -               | 2,021,633       | 1,703,494       | 2,502,502       |
| 純資産額(千円)                   | 7,660,987       | 8,273,418       | 9,548,730       | 11,489,019      | 13,648,487      |
| 総資産額(千円)                   | 18,139,966      | 18,238,360      | 20,259,842      | 25,817,519      | 29,971,065      |
| 1株当たり純資産額(円)               | 942.57          | 1,017.97        | 1,224.40        | 699.23          | 824.06          |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(円)        | 21.06           | 110.98          | 249.87          | 108.05          | 149.52          |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額(円) | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率(%)                  | 42.2            | 45.4            | 47.1            | 44.5            | 45.5            |
| 自己資本利益率(%)                 | 2.20            | 11.32           | 22.68           | 16.16           | 19.63           |
| 株価収益率(倍)                   | 39.18           | 7.88            | 5.88            | 7.54            | 10.13           |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー(千円)   | 1,764,854       | 1,416,323       | 1,823,685       | 5,261,132       | 4,689,945       |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー(千円)   | 2,105,122       | 97,204          | 1,354,288       | 1,455,508       | 1,646,329       |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー(千円)   | 1,406,788       | 1,121,077       | 1,437,646       | 870,261         | 477,185         |
| 現金及び現金同等物の期末<br>残高(千円)     | 3,675,994       | 3,874,036       | 2,905,787       | 5,841,150       | 8,407,581       |
| 従業員数                       | 1,359           | 1,332           | 1,409           | 1,481           | 1,570           |
| [外、平均臨時雇用者数](人)            | [268]           | [339]           | [360]           | [401]           | [621]           |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第41期の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

また、第42期の「株価収益率」については、株式分割による権利落後の株価にて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                 | 第38期<br>平成21年3月 | 第39期<br>平成22年3月 | 第40期<br>平成23年3月 | 第41期<br>平成24年3月 | 第42期<br>平成25年3月 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円)                    | 20,265,474      | 21,371,977      | 23,225,394      | 27,207,194      | 28,788,753      |
| 経常利益(千円)                   | 2,181,279       | 1,326,551       | 1,359,995       | 1,610,925       | 1,822,713       |
| 当期純利益(千円)                  | 1,178,857       | 466,189         | 640,348         | 651,880         | 943,742         |
| 資本金(千円)                    | 4,000,000       | 4,000,000       | 4,000,000       | 4,000,000       | 4,000,000       |
| 発行済株式総数(株)                 | 9,359,625       | 9,359,625       | 9,359,625       | 9,359,625       | 9,359,625       |
| 純資産額(千円)                   | 10,168,680      | 10,345,302      | 10,239,672      | 11,135,391      | 11,771,150      |
| 総資産額(千円)                   | 15,889,435      | 15,700,968      | 15,817,444      | 16,876,584      | 17,843,007      |
| 1株当たり純資産額(円)               | 1,251.11        | 1,272.90        | 1,312.99        | 677.70          | 710.71          |
| 1株当たり配当額(円)                | 38.00           | 39.00           | 45.00           | 52.00           | 61.00           |
| (内1株当たり中間配当額)              | (18.0)          | (18.0)          | (20.0)          | (25.0)          | (30.0)          |
| 1株当たり当期純利益金額(円)            | 143.50          | 57.36           | 79.16           | 41.43           | 57.19           |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額(円) | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率(%)                  | 64.0            | 65.9            | 64.7            | 66.0            | 66.0            |
| 自己資本利益率(%)                 | 12.12           | 4.55            | 6.22            | 6.10            | 8.24            |
| 株価収益率(倍)                   | 5.75            | 15.25           | 18.54           | 19.67           | 26.49           |
| 配当性向(%)                    | 26.48           | 67.99           | 56.85           | 62.76           | 53.33           |
| 従業員数                       | 785             | 761             | 819             | 825             | 824             |
| [外、平均臨時雇用者数](人)            | [267]           | [339]           | [360]           | [401]           | [428]           |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

また、第42期の「株価収益率」については、株式分割による権利落後の株価にて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数に契約社員及び準社員(第38期63人、第39期25人、第40期25人、第41期27人、第42期19人)を含めて記載しております。

2【沿革】

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 昭和46年 5月 | 清掃用具のレンタル及び販売を目的として、東京都町田市小野路町1334番地に株式会社ガスキン鶴川を設立                              |
| 昭和52年 8月 | 商号を株式会社ナックに変更すると同時に、本社を東京都町田市小野路町1811番地に変更                                      |
| 昭和55年 8月 | 本社を、東京都新宿区西新宿 1 丁目25番 1 号新宿センタービル（現住所）に変更                                       |
| 昭和61年 4月 | ベンディング事業（自動販売機の設置及び缶飲料の販売）を開始   |
| 平成 4年10月 | データベースマーケティング業務（建築コンサルティング事業）を開始<br>親子会社の一体化を図るために、株式会社ナックチェーン本部を吸収合併（合併比率 1：1） |
| 平成 7年 9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録   |
| 平成 9年 1月 | 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場  |
| 平成11年 4月 | 株式取得により、株式会社ダイコー（屋号ガスキン博多）を完全子会社化   |
| 平成11年 9月 | 東京証券取引所市場第一部へ指定   |
| 平成13年10月 | 連結子会社 株式会社ダイコーを吸収合併   |
| 平成13年12月 | ボトルウォーター事業に進出   |
| 平成14年 2月 | 連結子会社 タマキューホーム株式会社設立  |
| 平成14年12月 | 株式取得により、株式会社富士テックを持分法適用会社化  |
| 平成15年 5月 | 株式会社富士テックの全株式取得により、完全子会社化   |
| 平成15年10月 | 連結子会社 株式会社富士テックを吸収合併  |
| 平成17年 2月 | ボトルウォーター事業 「クリクラ」のチェーン本部設立  |
| 平成17年 2月 | 株式交換により、株式会社まるはら（屋号ガスキンまるはら）を完全子会社化   |
| 平成17年 4月 | 株式交換により、株式会社ガスキン境（屋号ガスキン境）を完全子会社化   |
| 平成18年 4月 | 非連結子会社 株式会社まるはらを吸収合併  |
| 平成18年10月 | 現連結子会社 株式会社レオハウス設立  |
| 平成19年11月 | 非連結子会社 有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会設立   |
| 平成20年 4月 | 連結子会社 タマキューホーム株式会社と株式会社レオハウス合併（存続会社株式会社レオハウス）                                   |
| 平成20年10月 | 連結子会社 株式会社ガスキン境を吸収合併  |
| 平成20年12月 | 非連結子会社 有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会 法人格を「一般社団法人」へ変更                                     |
| 平成21年 5月 | ボトルウォーター事業 クリクラ住之江プラントでH A C C Pシステム「総合衛生管理製造過程」<br>認証取得                        |
| 平成23年 4月 | 東京都町田市にクリクラ中央研究所新設  |
| 平成23年 5月 | 非連結子会社 一般社団法人日本ボトルウォーター協会の名称を一般社団法人日本宅配水協会に変更                                   |
| 平成23年11月 | 東京都町田市に「クリクラ工場見学コース」新設  |
| 平成24年 3月 | 株式交換により、株式会社アーネストを完全子会社化  |
| 平成24年11月 | 現連結子会社 株式会社ナックライフパートナーズ設立   |

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ナック）及び連結子会社3社により構成されており、ダストコントロール商品のレンタル及び販売、害虫駆除器のレンタル及び販売、中小工務店への建築関連ノウハウ商品・建築部材の販売及びコンサルティング、宅配水（ミネラルウォーター）の製造及び販売並びに戸建住宅の建築請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) クリクラ事業

宅配水『クリクラ』の製造・販売を全国展開しております。

(2) レンタル事業

関東圏、札幌市及び福岡県においてダストコントロール商品のレンタル・販売を行っており、また、関東圏及び関西圏において害虫駆除器のレンタル・販売を行っており、また、関東圏で定期清掃業務等を行っております。

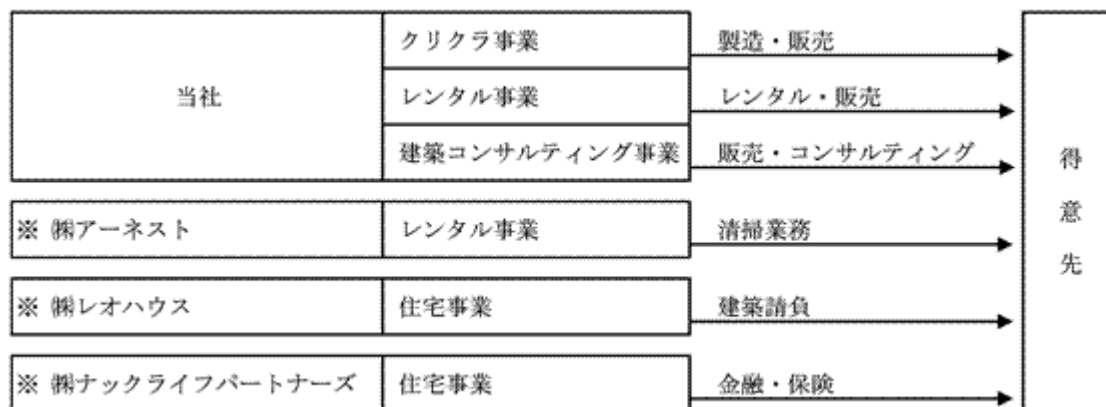
(3) 建築コンサルティング事業

全国の中小工務店に対してノウハウ商品・部資材の販売及びコンサルティング業務を行っております。

(4) 住宅事業

注文住宅の建築請負及び金融、保険業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

| 名称                | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合<br>(%) | 関係内容    |
|-------------------|--------|-------------|---------|-----------------|---------|
| (連結子会社)<br>㈱レオハウス | 東京都新宿区 | 300,000     | 住宅事業    | 100.0           | 役員の兼任あり |
| ㈱アーネスト            | 東京都渋谷区 | 10,000      | レンタル事業  | 100.0           | 役員の兼任あり |
| ㈱ナックライフパートナーズ     | 東京都新宿区 | 10,000      | 住宅事業    | 100.0           | 役員の兼任あり |

- (注) 1. 主要な事業内容には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当する会社はありません。  
3. ㈱レオハウスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

|           |              |          |              |
|-----------|--------------|----------|--------------|
| (1) 売上高   | 43,044,978千円 | (4) 純資産額 | 2,574,337千円  |
| (2) 経常利益  | 2,682,807千円  | (5) 総資産額 | 13,249,240千円 |
| (3) 当期純利益 | 1,606,705千円  |          |              |

4. 平成24年11月21日に、株式会社ナックライフパートナーズを設立し、同社を連結子会社といたしました。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称     | 従業員数(人)     |
|--------------|-------------|
| クリクラ事業       | 262 (218)   |
| レンタル事業       | 452 (403)   |
| 建築コンサルティング事業 | 84          |
| 住宅事業         | 736         |
| 全社(共通)       | 36          |
| 合計           | 1,570 (621) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(パートタイマー、アルバイトは除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 上記従業員のほか、外務員(クリクラ事業 198人、レンタル事業 344人)がおります。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(人)   | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 824 (428) | 35.2    | 7.97      | 5,418      |

| セグメントの名称     | 従業員数(人)   |
|--------------|-----------|
| クリクラ事業       | 262 (218) |
| レンタル事業       | 442 (210) |
| 建築コンサルティング事業 | 84        |
| 全社(共通)       | 36        |
| 合計           | 824 (428) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(パートタイマー、アルバイトは除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数に契約社員及び準社員(19人)を含めて記載しております。  
3. 上記従業員のほか、外務員(クリクラ事業 198人、レンタル事業 344人)がおります。  
4. 平均年間給与は、税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本企業の経営環境は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響で、先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら、昨年末に発足した新政権による経済政策への期待感から、円高の是正や株価の回復が進むなど、明るい兆しも見え始めています。

このような中、当社グループでは、創業時からの基本戦略である「コングロマリット経営」の基盤を強化するべく、積極的な販売促進をおこないました。住宅事業における新規出店、クリクラ事業における直営店部門の販売増、レンタル事業におけるM&A効果等が相まって、全セグメントで前年の売上を上回り、順調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高72,621百万円（前期比12.9%増）、営業利益4,444百万円（同27.9%増）、経常利益4,456百万円（同29.0%増）、当期純利益2,467百万円（同45.1%増）と、いずれも過去最高の業績となりました。

また、単体業績は、売上高28,788百万円（前期比5.8%増）、営業利益1,781百万円（同11.7%増）、経常利益1,822百万円（同13.1%増）、当期純利益943百万円（同44.8%増）となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,072百万円があります。

#### クリクラ事業

当連結会計年度も、宅配水の浸透と共に「クリクラ」ブランドの認知度向上に努めました。製品水製造本数は順調に拡大し、当連結会計年度の累計で約1,700万本となり、前期比12.8%増と2桁の伸長を継続しております。特に加盟店向けの製品水出荷に関しては、加盟店数の増加とともに、前期比22.3%の伸びとなりました。しかしながら、直営店で顧客数の増加に対して人員の補充が遅れ、販売機会の逸失とウォーターサーバーのメンテナンス対応遅れを招きました。状況の改善に時間を要したため、1年を通して計画の遅れをカバーするには至りませんでした。また、加盟店部門でも、東日本大震災後の急激な顧客増加の反動として、当連結会計年度の加盟店による販促活動が手元在庫で賄われたため、加盟店に対するウォーターサーバー売上が計画を大幅に下回りました。

以上の結果、売上高13,235百万円（前期比1.3%増）、営業利益576百万円（同8.9%増）となりました。また、当連結会計年度は自社工場として名古屋プラント、千葉プラントを開設しております。

#### レンタル事業

成熟市場であるレンタル事業においては、成長戦略としてのM&Aを手掛けております。前期にM&Aを行ったビルメンテナンス会社の株式会社アーネストでは、新サービス「概算見積もり特急便」「清掃会社乗り換えサービス」などWEB受注を強化し、売上に寄与しました。また当連結会計年度において、株式会社ダスキンより行田支店の営業権を譲り受けました。当社事業との融合により当連結会計年度の業績に順調に寄与し、売上高11,884百万円（前期比9.4%増）、営業利益1,582百万円（同3.1%増）と健闘しました。害虫駆除関連商品では、支店単位の営業効率を高め、順調に増収増益を確保しました。

#### 建築コンサルティング事業

住宅着工戸数が緩やかに回復する中、工務店の受注に前向きな動きが見られ、それに伴って主力のノウハウ商品販売が順調に伸長しました。また、新商品の投入に加えて、研修内容の見直しとバックアップ体制を強化したことが、既存会員工務店の活性化につながり、商品のクロスセラーズに寄与しました。

建築部材販売における太陽光発電システムの販売では、一般戸建市場やリフォーム市場の伸びに鑑み、ハウスピルダーやリフォーム専門店に対する営業にも注力するなど、販売チャネルの構築に努めました。その結果、売上はほぼ計画通りに推移しましたが、引き続き人員を投入して販促活動を継続しており、収益面での貢献には至っておりません。

以上により、売上高4,455百万円（前期比33.5%増）、営業利益670百万円（同23.2%増）となりました。

#### 住宅事業

住宅市場では、継続した低金利を背景に、政府の住宅支援策が後押しとなり、新築の住宅着工戸数が3年連続でプラスとなるなど、事業環境が緩やかな追い風となりました。そのような中、積極的な新規出店が奏功し、また都市部の店舗における販売単価増加が上昇したことから、売上高は43,049百万円（前期比16.2%増）となりました。損益面でも、販売額が伸びた結果、新規出店費用とそれに伴う人件費の増加を吸収し、営業利益2,686百万円（同44.6%増）と大幅に伸長しました。

受注状況につきましては、消費税増税にともなう住宅ローン減税など、優遇措置が不確定なため市場の動きが鈍かったものの、新規出店が奏功して2,575棟（前期2,545棟）の受注を獲得し、当連結会計年度末の受注残も1,306棟（同1,187棟）となっております。

出店につきましては、当連結会計年度20拠点の支店・展示場を開設し、44支店31展示場となりました。また、スマー

トハウス新商品を開発し、都市圏への出店を積極的に進めております。今後、東京・神奈川・千葉・埼玉の一都三県に展開してまいります。

(注) 上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金という」)残高は、前期末に比べ2,566百万円増加し、8,407百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4,689百万円となり、前連結会計年度と比べ571百万円減少しております。これは主に、税金等調整前当期純利益4,014百万円、減価償却費925百万円、売上債権の減少289百万円、未成工事受入金の増加1,257百万円、仕入債務の増加519百万円による資金の増加、及び棚卸資産の増加412百万円、法人税等の支払額1,674百万円による資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,646百万円となり、前連結会計年度と比べ190百万円支出が増加しております。これは主に、有形固定資産の売却による収入428百万円による資金の増加、及び投資有価証券の取得による支出324百万円、有形固定資産の取得による支出1,454百万円、無形固定資産の取得による支出267百万円、長期貸付による支出250百万円による資金の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、477百万円となり、前連結会計年度と比べ393百万円支出が減少しております。これは主に、長・短期借入金の減少額427百万円と、配当金支払469百万円等によるものであります。



## 2【仕入、生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称         | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) | 前年同期比<br>(%) |
|------------------|--|--------------|
| クリクラ事業(千円)       | 3,068,291                              | 67.4         |
| レンタル事業(千円)       | 3,856,216                              | 101.8        |
| 建築コンサルティング事業(千円) | 2,325,986                              | 143.6        |
| 合計(千円)           | 9,250,493                              | 92.9         |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品等仕入実績にはフランチャイザーより賃借しているレンタル商品の当期受入に相当する賃借額及び少額資産購入高を含んでおります。

### (2) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称   | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) | 前年同期比<br>(%) |
|------------|--|--------------|
| クリクラ事業(千円) | 2,567,393                              | 98.5         |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は製造原価によっております。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円)    | 前年同期比<br>(%) | 受注残高(千円)   | 前年同期比<br>(%) |
|----------|------------|--------------|------------|--------------|
| 住宅事業     | 44,416,527 | 104.3        | 21,785,595 | 110.1        |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称         | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) | 前年同期比<br>(%) |
|------------------|--|--------------|
| クリクラ事業(千円)       | 13,235,068                             | 101.3        |
| レンタル事業(千円)       | 11,880,876                             | 109.4        |
| 建築コンサルティング事業(千円) | 4,455,771                              | 133.5        |
| 住宅事業(千円)         | 43,049,978                             | 116.2        |
| 合計(千円)           | 72,621,694                             | 112.9        |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、成長戦略上の重点事業であるクリクラ事業ならびに住宅事業の拡大により、創業時からの基本戦略である「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」としての確かな基盤を築くことが出来たと考えております。今後、レンタル事業、建築コンサルティング事業を加えた4つの事業体制のもとで、積極的な展開を図りつつ、新たな市場及び事業も開拓し、更なる収益力の向上と持続的な発展を目指してまいります。

クリクラ事業は、「クリクラ」ユーザー100万軒の獲得に向けて、販売網の拡充・強化、商品戦略及び企業アライアンス等を強力に推進してまいります。

レンタル事業では、営業エリアの拡大、M & Aの推進等により売上げの増加を図ります。

建築コンサルティング事業は、工務店支援事業の原点に立ち返り、顧客サポート体制の強化を図り、市場ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に注力してまいります。

住宅事業は、魅力ある商品づくり、販売体制の更なる強化、地域特性等を考慮した出店展開を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努め、事業を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 特定の取引先への依存について

当社は、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品等の借受け・買取りを行い、レンタル・販売を行っております。平成25年3月期におけるレンタル事業の売上原価4,206百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は81.9%となっております。

#### 新商品の販売について

建築コンサルティング事業は、中小工務店の経営支援を目的とした様々なノウハウ商品の提供を行っておりますが、商品のライフサイクルが比較的短いため、新商品の投入時期が遅れた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸倒引当金の積み増しについて

建築コンサルティング事業では、地場の中小工務店を主要な顧客としているため、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

#### 法的規制について

住宅事業においては、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、また、クリクラ事業については食品衛生法等の法的規制を受けており、今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業環境の変化について

住宅事業は、個人消費動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策ないしは消費増税等の税制の動向、それらに起因する賃料相場の上下、さらには地方経済動向等に影響を受けやすい傾向があり、今後それらの事業環境の変化により、業績に影響を与える可能性があります。

#### 原材料価格、資材価格の高騰について

住宅事業においては、住宅を構成する主要構造部材である合板、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 品質管理について

住宅事業においては、資材・部材・設備及び住宅の施工における品質管理については万全を期しておりますが、想定を超える瑕疵担保責任等が生じた場合は、多額の費用発生や信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、クリクラ事業においては、H A C C P（ハサップ：総合衛生管理製造過程）に適応した厳格な品質管理体制を基に「ミネラルウォーター」を製造し、ウォーターサーバーの製造・レンタル・メンテナンスについても管理を徹底しておりますが、自社の製品水や給水サーバーで品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

#### 為替変動について

クリクラ事業においては、サーバーの輸入価格が主に韓国ウォン建てであり、想定範囲を超えて円安が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社では、為替予約等を利用したりリスクヘッジを実施しております。

#### 代理店展開について

クリクラ事業は、全国に約580社の代理店を有し、代理店には自ら製造を行う代理店及び販売のみを行う代理店があります。当社は、これらの代理店に対して事業運営上必要なノウハウや商材等の提供を行っておりますが、代理店に

において品質管理、販売面等で問題が生じた場合は、ブランドイメージの悪化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社グループは、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ契約

#### 株式会社ダスキンとのフランチャイズ契約

当社グループは株式会社ダスキンとの間に下記のフランチャイズチェーン契約を締結しております。

ダスキン 愛の店 ダストコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：マット・モップ)

ダスキン 愛の店 エアコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：空気清浄機)

ダスキン 愛の店 ウォーターコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：浄水器)

ダスキン 愛の店 クリーンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：ロールタオル・ペーパータオル)

ダスキン リネンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：産業ウエス)

ダスキン サービスマスターフランチャイズチェーン契約

(店舗・オフィス等の掃除代行)

このうち代表的なダスキン愛の店ダストコントロールフランチャイズチェーン契約の概要は、次のとおりであります。

契約の要旨：「ダスキン」の名称等を一定の条件に従って使用し、本部が開発した商品等の借受け、もしくは買取り、愛の店事業運営上必要な一切の事業システム及びノウハウの提供を受ける。

契約期間：契約期間は3年間とし、双方のいずれかより期間満了の30日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合は、自動的に1ヶ年更新されるものとし、爾後もこの例によるものとする。

対価：契約締結に際して加盟店は本部に対して一定額の加盟金を支払いまた加盟保証金を預託するものとする。

(注) 株式会社ダスキンのフランチャイズチェーン契約は、都道府県単位の指定営業地域単位で締結することとなっており、当社グループでは店舗毎に契約をしております。なお、この指定営業地域は必ずしも当社グループの独占権を意味するものではありません。

また、当社グループは次の都道府県で店舗展開を行っております。

東京都：12営業所

神奈川県：7営業所

千葉県：6営業所

茨城県：2営業所

埼玉県：2営業所

北海道：1営業所

福岡県：3営業所

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

#### 概要

当連結会計年度の業績は「1業績等の概要」で述べた通り、売上高は72,621百万円（前期比12.9%増）、営業利益4,444百万円（同27.9%増）、経常利益4,456百万円（同29.0%増）、当期純利益2,467百万円（同45.1%増）となりました。

#### 売上高、売上原価及び営業利益について

売上高は、前連結会計年度に比べ8,314百万円増加し、72,621百万円となりました。

クリクラ事業は、加盟店向けサーバー販売等がやや低調となり前期比1.3%の伸びに留まりましたが、住宅事業は都市圏への進出による出店効果や販売単価等の上昇により前期比16.2%増となり、またレンタル事業、建築コンサルティング事業とも前期比増となった結果、全体では12.9%増となりました。

売上原価は、売上高の伸びにより前期比5,522百万円増加し、45,743百万円となりました。特に売上原価率の高い住宅事業の売上高が増加したことにより、売上原価率は、前期比0.5pt増加し63.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,821百万円増加し、22,434百万円となりました。これは、住宅事業の新規出店に伴う人件費や地代家賃等の増加によるものであります。

営業利益は、前期比969百万円増加し、4,444百万円となりました。

クリクラ事業は、売上はやや苦戦したものの、営業利益は前期比47百万円増、レンタル事業も清掃子会社の売上寄与により、売上高は増加したものの、暖簾の償却等もありほぼ前期並で、前期比47百万円増、建築コンサルティング事業はノウハウ商品販売の好調により前期比126百万円増、住宅事業は、既存店売上が新規出店費用を吸収し、前期比828百万円と大幅増収となり、全体では、前期比27.9%の大幅増となりました。

#### 営業外損益について

営業外損益は、12百万円のプラス(前期は19百万円のマイナス)となりました。

#### 特別損益

特別損益は、442百万円のマイナス(前期は370百万円のマイナス)となりました。

特別利益は、投資有価証券の売却益が49百万円、土地の売却益が54百万円あり、特別損失は、主に創業者功労金500百万円、減損損失が38百万円の計上によるものであります。

#### 当期純利益について

以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ929百万円増加し、4,014百万円となりました。税金費用は、前期比162百万円増加し、1,546百万円となり、当期純利益は前期比767百万円増加し、2,467百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前期比41円47銭増加し、149円52銭（平成25年4月1日付、普通株式1株につき2株の株式分割考慮後の数値）となりました。

(2) 財政状態

資産合計は、29,971百万円（前期末比4,153百万円増）、負債合計は16,322百万円（同1,994百万円増）、純資産合計は13,648百万円（同2,159百万円増）となりました。

流動資産合計は17,011百万円（同3,056百万円増）、固定資産合計は12,959百万円（同1,096百万円増）となり、主な内訳は、流動資産では現金及び預金、未成工事支出金が増加しております。固定資産では住宅事業新規出店によるモデルハウス及びクリクラ事業新規プラント新設によるリース資産、建物、建物付属設備が増加しております。

流動負債合計は14,193百万円（同1,393百万円増）、固定負債合計は2,128百万円（同600百万円増）となり、主な内訳は、流動負債では、買掛金、未成工事受入金及び1年内リース債務等が増加し、短期借入金及び1年内返済長期借入金が減少しております。固定負債ではリース債務が増加しました。

純資産は、当期純利益の増加により利益剰余金が増加し、また、自己株式の処分（従業員持株E S O Pへの売却）により、自己株式が減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りとなっております。

|                      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|---------|---------|
| 自己資本比率（％）            | 44.5    | 45.5    |
| 時価ベースの自己資本比率（％）      | 51.9    | 83.7    |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.4     | 0.5     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）  | 123.9   | 128.7   |

負債合計は、住宅事業の受注残の増加に伴う未成工事受入金などの増加により前年比1,994百万円増加しているものの、純資産額は、主に利益剰余金の増加により2,159百万円増加し、負債の増加を上回り、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加しました。

時価ベースの自己資本比率は、前期に比べ、株高によりPERが約5倍程度増加し、株式時価総額が大幅に増加したことにより、31.8ポイント増加となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループが実施した設備投資の総額は、2,290百万円であり、その主なものは、住宅事業の事務所建設等756百万円、クリクラ事業の営業所・プラント建設等1,182百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)        | セグメントの名称             | 設備の内容      | 帳簿価額                |                           |                           |                        |                   |            | 従業員数<br>(人)<br>外[臨時<br>雇用者] |
|----------------------|----------------------|------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------|------------|-----------------------------|
|                      |                      |            | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬<br>具<br>(千円) | 工具・器<br>具及び備<br>品<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡)    | リース資<br>産<br>(千円) | 合計<br>(千円) |                             |
| 本社<br>(東京都新宿区)       | 会社統括<br>業務           | 統括業<br>務施設 | 26,601              | -                         | 91,273                    | -                      | 5,503             | 123,378    | 36                          |
| 品川営業所ほか<br>21営業所・9工場 | クリクラ<br>事業           | 販売設備       | 1,697,338           | 23,010                    | 53,400                    | 557,580<br>(30,426.88) | 549,356           | 2,880,686  | 262<br>[218]                |
| 町田営業所<br>ほか50営業所     | レンタル<br>事業           | 販売設備       | 296,413             | 33                        | 11,686                    | 859,727<br>(3,247.13)  | -                 | 1,167,861  | 452<br>[403]                |
| 新宿営業所<br>ほか4営業所      | 建築コン<br>サルティ<br>ング事業 | 販売設備       | 7,048               | -                         | 3,425                     | -                      | -                 | 10,474     | 84                          |
| (株)レオハウス泉<br>店ほか2支店  | 住宅事業                 | 販売設備       | 108,040             | -                         | 49                        | 432,020<br>(8,556.45)  | -                 | 540,110    | -                           |

##### (2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

| 会社名          | 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額                |                           |                           |                      |                   |            | 従業員数<br>(人) |
|--------------|---------------|----------|-------|---------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------|-------------------|------------|-------------|
|              |               |          |       | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬<br>具<br>(千円) | 工具・器<br>具及び備<br>品<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡)  | リース資<br>産<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| (株)レオハ<br>ウス | 本社ほか<br>44支店  | 住宅事業     | 販売設備  | 2,476,277           | 340                       | 70,534                    | 70,838<br>(1,387.19) | 413,201           | 3,031,192  | 736         |

(注) 1. 提出会社に記載の(株)レオハウス泉店ほか2支店の設備はすべて、(株)レオハウスに貸与中であり、  
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成25年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)           | セグメントの名称 | 設備の内容  | 面積 (㎡)    | 年間賃借料及び<br>リース料 (千円) |
|-------------------------|----------|--------|-----------|----------------------|
| 本社 (東京都新宿区) (注) 1.      | 会社統括業務   | 統括業務施設 | 2,328.47  | 169,606              |
| 品川営業所ほか18営業所・7工場 (注) 1. | クリクラ事業   | 販売設備   | 17,259.60 | 338,229              |
| 町田営業所ほか50営業所 (注) 1.     | レンタル事業   | 販売設備   | 14,253.38 | 349,356              |
| 品川営業所ほか18営業所 (注) 2.     | クリクラ事業   | 車輛リース  | -         | 243,766              |
| 町田営業所ほか50営業所 (注) 2.     | レンタル事業   | 車輛リース  | -         | 153,180              |
| (株)レオハウス本社ほか16支店 (注) 1. | 住宅事業     | 販売設備   | 56,618.25 | 271,803              |

国内子会社

(平成25年3月31日現在)

| 会社名      | 事業所名<br>(所在地)     | セグメントの名称 | 設備の内容 | 面積 (㎡)    | 年間賃借料及び<br>リース料 (千円) |
|----------|-------------------|----------|-------|-----------|----------------------|
| (株)レオハウス | 小倉支店ほか27支店 (注) 1. | 住宅事業     | 販売設備  | 84,205.80 | 371,578              |

- (注) 1. 賃借によるものであります。  
2. リースによるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、計画中の設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 会社名<br>事業所名 | 所在地    | セグメントの<br>名称 | 設備の内容        | 投資予定金額     |              | 資金調達方法       | 着手及び完了予定年月 |         | 完成後<br>の<br>増加能力 |
|-------------|--------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|------------|---------|------------------|
|             |        |              |              | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |              | 着手         | 完了      |                  |
| 本庄プラント      | 埼玉県本庄市 | クリクラ事業       | 事務所・プラ<br>ント | 6,000,000  | 265,148      | 自己資金・<br>借入金 | 平成25年4月    | 平成27年4月 | 約60%<br>増加       |

(2) 国内子会社

| 会社名<br>事業所名     | 所在地    | セグメントの<br>名称 | 設備の内容          | 投資予定金額     |              | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 |         | 完成後<br>の<br>増加能力 |
|-----------------|--------|--------------|----------------|------------|--------------|--------|------------|---------|------------------|
|                 |        |              |                | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |        | 着手         | 完了      |                  |
| (株)レオハウス<br>大分店 | 大分県大分市 | 住宅事業         | 事務所・<br>モデルハウス | 73,600     | 39,588       | 自己資金   | 平成24年12月   | 平成25年4月 | -                |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。  
2. 投資予定額には、保証金が含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,936,900  |
| 計    | 21,936,900  |

(注)平成25年2月8日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は9,359,625株増加し、18,719,250株となっております。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年6月28日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 9,359,625                     | 18,719,250                  | 東京証券取引所<br>(市場第1部)                 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 9,359,625                     | 18,719,250                  | -                                  | -  |

(注)当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日              | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年4月1日<br>(注) | -                     | 9,359,625        | 1,862,488      | 4,000,000     | 1,862,488        | 649,264         |

(注) 1. 資本準備金の資本組入

旧商法第293条の3の規定に基づき、資本準備金を資本金に振替えたものであります。

2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。



(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |          |        |       |    |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他  | 計      |              |
|             |                    |       |          |        | 個人以外  | 個人 |        |        |              |
| 株主数(人)      | -                  | 30    | 26       | 42     | 65    | -  | 3,364  | 3,527  | -            |
| 所有株式数(単元)   | -                  | 9,889 | 1,102    | 33,413 | 5,947 | -  | 42,998 | 93,349 | 24,725       |
| 所有株式数の割合(%) | -                  | 10.56 | 1.18     | 35.71  | 6.36  | -  | 46.19  | 100.00 | -            |

(注) 1. 自己株式1,078,367株は「金融機関」に1,856単元、「個人その他」に8,927単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

また、「金融機関」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式1,856単元を含めております。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、会計処理上、当社と一体として扱うことから、自己株式数に含めるものであります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称                              | 住所                   | 所有株式数(株)  | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------------|----------------------|-----------|------------------------|
| 株式会社キャピタル                           | 東京都町田市野津田町1000       | 1,287,832 | 13.76                  |
| 株式会社ジャスト                            | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463 | 1,062,026 | 11.35                  |
| ナック従業員持株会                           | 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号    | 406,109   | 4.34                   |
| 中村 尚志                               | 東京都新宿区               | 340,000   | 3.63                   |
| 株式会社ジャスティス                          | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463 | 300,000   | 3.21                   |
| 西山 由之                               | 東京都町田市               | 280,092   | 2.99                   |
| 株式会社ブリリアントフューチャー                    | 茨城県猿島郡境町2174-62      | 261,500   | 2.79                   |
| レモンガス株式会社                           | 神奈川県平塚市高根1           | 231,000   | 2.47                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号     | 185,600   | 1.98                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)           | 東京都中央区晴海1丁目8番11号     | 160,300   | 1.71                   |
| 計                                   | -                    | 4,514,459 | 48.23                  |

(注) 上記の他、当社は自己株式を892,767株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.54%)保有しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | -              | -        | -                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -                         |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 892,700   | -        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 8,442,200 | 84,422   | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 24,725    | -        | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 9,359,625      | -        | -                         |
| 総株主の議決権        | -              | 84,422   | -                         |

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式185,600株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所            | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ナック    | 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 | 892,700      | -            | 892,700     | 9.54                   |
| 計          | -                 | 892,700      | -            | 892,700     | 9.54                   |

(注) 自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式185,600株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株E S O P 信託)

当社は、厳しい経営環境の中、当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の経営への参画意識を高め中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセティブ・プランとして、E S O P 信託を導入しております。

1. E S O P 信託の概要

当社が「ナック従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年2月の導入後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拋出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

334,300株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入者のうち受益者要件を充足する者

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 266    | 506,364  |
| 当期間における取得自己株式   | 126    | 246,832  |

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                                       | 当事業年度     |            | 当期間       |            |
|--|-----------|------------|-----------|------------|
|  | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式                      | -         | -          | -         | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式                          | -         | -          | -         | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式              | -         | -          | -         | -          |
| その他<br>(「従業員持株E S O P信託」による当社従業員持株会への処分) | 66,000    | 83,013,480 | 12,100    | 19,539,900 |
| 保有自己株式数                                  | 1,078,367 | -          | 2,144,760 | -          |

- (注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式のうち、185,600株を含めております。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、会計処理上、当社と一体として扱うことから、保有自己株式数に含めるものであります。
2. 当期間における保有自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、当期間の保有自己株式数は、1,078,367株(従業員持株E S O P信託分185,600株含む)増加しております。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は中間と年度末の年2回の方針であります。これらの配当の決定機関は、中間期は取締役会、年度末は株主総会であります。

当事業年度におきましては、連結純資産配当率4%の方針に基づき、1株当たり年間配当金61円（中間配当30円、当期末配当金31円）となりました。

内部留保金は、経営基盤の強化並びに今後の事業展開に有効活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第42期に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

| 決議年月日              | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） |
|--------------------|------------|-------------|
| 平成24年11月9日取締役会決議   | 247,498    | 30.00       |
| 平成25年6月27日定時株主総会決議 | 256,718    | 31.00       |

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次<br>決算年月 | 第38期<br>平成21年3月 | 第39期<br>平成22年3月 | 第40期<br>平成23年3月 | 第41期<br>平成24年3月 | 第42期<br>平成25年3月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高（円）      | 895             | 928             | 1,925           | 1,699           | 3,050<br>1,542  |
| 最低（円）      | 578             | 778             | 860             | 1,303           | 1,542<br>1,489  |

（注）1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成25年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年10月 | 11月   | 12月   | 平成25年1月 | 2月    | 3月             |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|----------------|
| 最高（円） | 1,843    | 1,902 | 2,112 | 2,480   | 2,847 | 3,050<br>1,542 |
| 最低（円） | 1,702    | 1,720 | 1,872 | 2,099   | 2,412 | 2,570<br>1,489 |

（注）1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成25年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

| 役名          | 職名                      | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|-------------------------|-------|-------------|--|----------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 |                         | 寺岡 豊彦 | 昭和27年6月1日生  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成2年9月 当社取締役経営管理室長<br>平成6年6月 当社常務取締役第1事業部長<br>平成9年7月 当社専務取締役レンタル事業部長<br>平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成22年3月 クリクラ事業本部 本部長<br>平成24年4月 デリバリービジネスカンパニー代表<br>(現任)<br>他の主要な会社の代表状況<br>株式会社レオハウス 代表取締役社長<br>株式会社アーネスト 代表取締役社長<br>一般社団法人日本宅配水協会 代表理事  | (注)<br>5 | 71            |
| 専務取締役       | 住宅ビジネス<br>カンパニー<br>代表   | 吉村 寛  | 昭和36年5月8日生  | 昭和59年4月 当社入社<br>平成15年11月 当社執行役員レンタル事業部<br>第二支社支社長<br>平成17年6月 当社取締役<br>平成21年3月 当社取締役執行役員住宅事業本部本<br>部長<br>平成23年6月 当社常務取締役住宅事業本部 本部長<br>株式会社レオハウス 専務取締役(現任)<br>平成24年4月 当社常務取締役住宅ビジネスカンパニー<br>代表<br>平成25年6月 当社専務取締役住宅ビジネスカンパニー<br>代表(現任)   | (注)<br>5 | 13            |
| 専務取締役       | ビジネスサ<br>ポートカンパ<br>ニー代表 | 金井 郁馬 | 昭和29年3月20日生 | 昭和54年9月 当社入社<br>平成15年11月 当社執行役員レンタル事業部事務長<br>平成17年6月 当社取締役レンタル事業 事務長<br>平成21年3月 当社取締役執行役員ボトルウォーター<br>(現クリクラ)事業本部 事務長<br>平成22年3月 当社取締役業務管理室 室長<br>平成23年6月 当社常務取締役管理部門統括<br>平成24年4月 当社常務取締役ビジネスサポートカンパ<br>ニー代表<br>平成25年6月 当社専務取締役ビジネスサポートカンパ<br>ニー代表(現任)<br>他の主要な会社の代表状況<br>株式会社ナックライフパートナーズ 代表取締役社長 | (注)<br>5 | 1             |
| 取締役         |                         | 竹中 徹  | 昭和28年7月4日生  | 平成18年10月 竹中徹公認会計士・税理士事務所開設<br>所長(現任)<br>平成25年6月 当社社外取締役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社メディアグローバルリンクス 社外監査役<br>ウエルシア関東株式会社 社外監査役  | (注)<br>5 | -             |
| 取締役         |                         | 高橋 順一 | 昭和32年1月15日生 | 昭和63年4月 弁護士登録 磯邊法律事務所入所情報<br>平成15年1月 磯邊・高橋・八木法律事務所に改組<br>平成17年1月 司法研修所教官<br>平成19年11月 新司法試験審査委員(現任)<br>平成25年6月 当社社外取締役(現任)  | (注)<br>5 | -             |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|-------|-------------|--|----------|---------------|
| 常勤監査役 |    | 狩野 勝  | 昭和10年4月26日生 | 平成2年2月 衆議院議員<br>平成6年7月 厚生政務次官<br>平成18年6月 当社常勤監査役(現任)   | (注)<br>3 | 1             |
| 常勤監査役 |    | 遠藤 彰子 | 昭和31年1月30日生 | 昭和54年8月 当社入社<br>平成13年7月 当社執行役員レンタル事業部事務長<br>平成17年6月 当社取締役レンタル事業 事務長<br>平成21年3月 当社取締役執行役員レンタル事業本部<br>事務長<br>平成22年6月 当社取締役経理部経理会計室 室長<br>平成23年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)<br>4 | 10            |
| 監査役   |    | 西 章   | 昭和18年2月18日生 | 平成6年10月 税理士事務所開業(現任)<br>平成11年6月 当社監査役(現任)  | (注)<br>3 | 3             |
| 監査役   |    | 岩本 尚子 | 昭和35年9月28日生 | 昭和63年4月 司法書士事務所開業(現任)<br>平成10年6月 当社監査役(現任)   | (注)<br>3 | 7             |
| 計     |    |       |             |  |          | 109           |

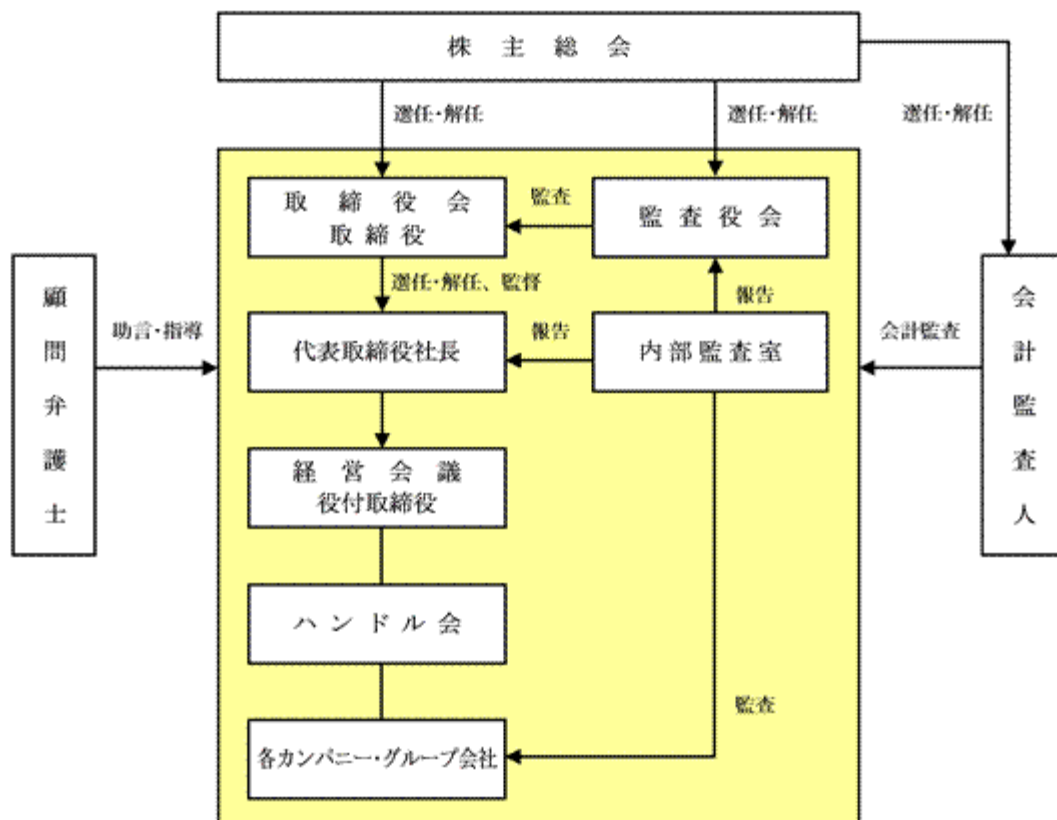
- (注) 1. 取締役竹中徹・高橋順一は社外取締役であります。
2. 監査役狩野勝・西章・岩本尚子は、社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



#### ・企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。

当社の経営管理体制は、「取締役会」、「経営会議」、「ハンドル会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成しております。

取締役会は、現在5名の取締役で構成されており、うち2名が社外取締役であります。

法令、定款及び取締役会規則で定められた事項ならびに経営に関する重要事項について報告・意思決定するとともに、取締役の業務の執行状況を相互に監督しております。

また、役付取締役3名で構成する「経営会議」は月1回開催しており、経営方針及び計画に関する重要事項の審議・判断を行っております。

このほか、役付取締役、事業本部長・副本部長から成る「ハンドル会」を月1回開催し、計画の進捗状況や各部門が直面する課題等についての報告に基づき、意見交換を行い、具体的な対策が決定されております。

「監査役会」は現在4名（うち常勤監査役2名）で構成され、うち3名が社外監査役であります。

法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間監査計画などを決定しております。

「会計監査人」は新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

当連結会計年度において業務執行した公認会計士は、千頭力及び井尾稔であり、同監査法人に所属しております。

なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

法律面については、顧問弁護士よりコンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

#### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。取締役社長の直轄組織である内部監査室が、監査役監査、会計監査と連携して内部統制の整備状況の適切性及び有効性を検証しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段として、顧問弁護士を情報受領者とする社内通報制度を設置し、運用しております。

これら、内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を取締役社長に報告しております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況



当社では、様々なリスクを一元的に俯瞰し、リスクを洗い出し、リスクを予防し、またリスクが発生した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止すべくハンドル会において経営課題の検討とあわせ、リスク情報の共有及び対応方針の検討、決定を行っております。

リスク発生時には、経営管理担当役員が直ちに取締役社長にその内容を報告するとともに、関係者と対応策を検討し、稟議または経営会議や取締役会において審議、決定しております。

なお、リスク管理に関する規程は経営会議でこれを定めております。

・責任限定契約

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、法令の定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、取締役社長直轄の組織として内部監査室を設けており、現在は室長以下2名で業務を遂行しております。

内部監査室は、内部監査計画に基づき当社及びグループ会社の業務実施の妥当性及び法令遵守等に係わる内部監査を実施し、その結果を取締役社長に報告するとともに、監査役との情報・意見交換を定期的に行い、監査役監査に活用されております。

監査役は、会計監査人の監査に先立って会計監査人から監査計画や監査項目についての報告を受け、また、会計監査人の往査に立会い、四半期決算及び期末決算に関する会計監査結果についても、その都度会計監査人から報告を受け、意見交換をしております。

また、監査役は、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を図りつつ、取締役会出席や重要書類の閲覧等により、取締役の意思決定状況及び職務執行の適法性を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

・員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当該社外取締役及び社外監査役と当社との間には、いずれも人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

・企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、公認会計士及び弁護士を選任しており、会計及び法務に関し幅広い知識と専門的知見から、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、経営の客観性、透明性を重視し、経営者の職務執行が妥当なものかどうかを監督チェックしてもらうことを、また社外監査役には税理士及び司法書士を選任しており、高い専門性と豊富な知識及び経験を活かして有益な意見表明や助言・指導を受けることを期待しております。

なお、当社においては社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

・社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて、監査役監査及び会計監査の状況について、独立した立場から内部監査室等と意見交換を行うことで相互連携を図っております。社外監査役は、管理本部又は内部監査室から取締役会関連事項及びその議題について事前説明を受けると共に、定期的に取り締役会及び監査役会に出席し、独立かつ中立的立場から取締役の業務執行の適法性について監査を実施しております。また、内部監査室と共に、会計監査人とも定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |           |        |       | 対象となる役員の員数(人) |
|-------------------|----------------|----------------|-----------|--------|-------|---------------|
|                   |                | 基本報酬           | ストックオプション | 賞与     | 退職慰労金 |               |
| 取締役               | 110,917        | 86,917         | -         | 24,000 | -     | 7             |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 11,114         | 11,114         | -         | -      | -     | 1             |
| 社外監査役             | 3,600          | 3,600          | -         | -      | -     | 3             |

(注) 1. 上記の取締役報酬には、使用人兼務役員4名分の使用人給与相当額43,121千円が含まれておりません。

2. 上記の賞与は、平成25年6月27日開催の株主総会で決議された役員賞与であります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役

の報酬は常務会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4 銘柄 208,161千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

| 銘柄             | 株式数(数)  | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的       |
|----------------|---------|--------------|------------|
| 栄光ホールディングス株式会社 | 220,000 | 99,660       | 取引関係強化のため  |
| 株式会社八千代銀行      | 12,500  | 25,425       | 安定した資金調達目的 |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄             | 株式数(数) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的       |
|----------------|--------|--------------|------------|
| 栄光ホールディングス株式会社 | 35,200 | 28,864       | 取引関係強化のため  |
| 株式会社八千代銀行      | 12,500 | 38,937       | 安定した資金調達目的 |

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

|         | 前事業年度<br>(千円)    | 当事業年度(千円)        |               |              |              |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|         | 貸借対照表計<br>上額の合計額 | 貸借対照表計上<br>額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益<br>の合計額 |
| 非上場株式   | 1,600            | 1,600            | 10            | -            | (注)          |
| 上記以外の株式 | 164,136          | 197,066          | 5,328         | -            | 82,210       |

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 46,000           | 1,116           | 48,000           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 46,000           | 1,116           | 48,000           | -               |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議し、監査役会の同意のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての意見発信及び普及、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 5,904,150               | 8,420,581               |
| 受取手形及び売掛金     | 4 3,048,936             | 4 2,759,238             |
| 商品及び製品        | 1,822,371               | 1,625,659               |
| 未成工事支出金       | 1,252,081               | 1,834,887               |
| 原材料及び貯蔵品      | 61,278                  | 87,447                  |
| 繰延税金資産        | 693,770                 | 613,075                 |
| その他           | 1,329,991               | 1,772,711               |
| 貸倒引当金         | 158,132                 | 102,417                 |
| 流動資産合計        | 13,954,448              | 17,011,184              |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 7,326,973               | 7,841,733               |
| 減価償却累計額       | 2,514,614               | 2,998,359               |
| 建物及び構築物(純額)   | 4,812,358               | 4,843,373               |
| 機械装置及び運搬具     | 56,517                  | 75,278                  |
| 減価償却累計額       | 40,677                  | 48,736                  |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 15,839                  | 26,542                  |
| 工具、器具及び備品     | 559,482                 | 731,145                 |
| 減価償却累計額       | 390,832                 | 498,697                 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 168,649                 | 232,447                 |
| 土地            | 3 2,319,873             | 3 2,021,629             |
| リース資産         | 632,845                 | 1,341,099               |
| 減価償却累計額       | 202,644                 | 358,157                 |
| リース資産(純額)     | 430,200                 | 982,941                 |
| 建設仮勘定         | 265,373                 | 443,717                 |
| 有形固定資産合計      | 8,012,295               | 8,550,651               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 471,129                 | 360,182                 |
| その他           | 170,436                 | 336,385                 |
| 無形固定資産合計      | 641,566                 | 696,567                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 441,281                 | 707,097                 |
| 長期貸付金         | 2,044                   | 250,000                 |
| 破産更生債権等       | 125,440                 | 284,353                 |
| 繰延税金資産        | 125,390                 | 180,769                 |
| 差入保証金         | 2,267,384               | 2,272,794               |
| その他           | 1 525,706               | 1 432,106               |
| 貸倒引当金         | 278,037                 | 414,460                 |
| 投資その他の資産合計    | 3,209,210               | 3,712,661               |
| 固定資産合計        | 11,863,071              | 12,959,881              |
| 資産合計          | 25,817,519              | 29,971,065              |

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 3,789,391               | 4,308,981               |
| 短期借入金         | 550,505                 | 198,200                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 608,600                 | 475,374                 |
| 未払金           | 1,980,917               | 2,004,411               |
| リース債務         | 95,213                  | 231,781                 |
| 未払法人税等        | 1,036,117               | 902,807                 |
| 未成工事受入金       | 2,909,377               | 4,166,888               |
| 賞与引当金         | 732,120                 | 735,676                 |
| 役員賞与引当金       | 34,000                  | 24,000                  |
| 完成工事補償引当金     | 25,914                  | 37,567                  |
| 債務保証損失引当金     | 208,949                 | 229,404                 |
| その他           | 829,049                 | 878,662                 |
| 流動負債合計        | 12,800,155              | 14,193,753              |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 497,450                 | 555,714                 |
| リース債務         | 348,796                 | 767,897                 |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 3 15,169                | 3 15,169                |
| 資産除去債務        | 529,600                 | 620,955                 |
| その他           | 137,326                 | 169,087                 |
| 固定負債合計        | 1,528,344               | 2,128,824               |
| 負債合計          | 14,328,500              | 16,322,578              |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 4,000,000               | 4,000,000               |
| 資本剰余金         | 867,170                 | 910,946                 |
| 利益剰余金         | 8,976,596               | 10,974,729              |
| 自己株式          | 1,519,717               | 1,437,210               |
| 株主資本合計        | 12,324,049              | 14,448,466              |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 30,081                  | 62,013                  |
| 繰延ヘッジ損益       | 1,207                   | 4,325                   |
| 土地再評価差額金      | 3 866,318               | 3 866,318               |
| その他の包括利益累計額合計 | 835,029                 | 799,978                 |
| 純資産合計         | 11,489,019              | 13,648,487              |
| 負債純資産合計       | 25,817,519              | 29,971,065              |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 64,307,115                             | 72,621,694                             |
| 売上原価           | 40,220,571                             | 45,743,394                             |
| 売上総利益          | 24,086,543                             | 26,878,300                             |
| 販売費及び一般管理費     |  |  |
| 販売手数料          | 1,420,896                              | 1,546,035                              |
| 貸倒引当金繰入額       | -                                      | 157,002                                |
| 債務保証損失引当金繰入額   | 141,725                                | 20,455                                 |
| 給料及び手当         | 6,741,122                              | 7,053,180                              |
| 賞与引当金繰入額       | 621,989                                | 624,322                                |
| 賃借料            | 1,357,028                              | 1,570,423                              |
| 販売促進費          | 2,815,559                              | 2,900,762                              |
| 減価償却費          | 647,159                                | 723,323                                |
| のれん償却額         | 54,073                                 | 192,988                                |
| その他            | 6,812,679                              | 7,645,563                              |
| 販売費及び一般管理費合計   | 20,612,234                             | 22,434,057                             |
| 営業利益           | 3,474,309                              | 4,444,242                              |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息           | 14,166                                 | 16,111                                 |
| 受取配当金          | 12,389                                 | 14,215                                 |
| 受取地代家賃         | 11,810                                 | 5,874                                  |
| 受取手数料          | 18,812                                 | 17,232                                 |
| その他            | 71,882                                 | 53,605                                 |
| 営業外収益合計        | 129,060                                | 107,038                                |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 44,697                                 | 35,827                                 |
| 減価償却費          | 15,223                                 | -                                      |
| 為替差損           | 59,947                                 | 33,216                                 |
| その他            | 28,716                                 | 25,435                                 |
| 営業外費用合計        | 148,585                                | 94,479                                 |
| 経常利益           | 3,454,784                              | 4,456,801                              |
| 特別利益           |  |  |
| 固定資産売却益        | 1 14,168                               | 1 54,610                               |
| 投資有価証券売却益      | -                                      | 49,635                                 |
| 特別利益合計         | 14,168                                 | 104,245                                |
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産処分損        | 2 73,507                               | 2 8,215                                |
| 減損損失           | 3 310,951                              | 3 38,573                               |
| 創業者功労金         | -                                      | 500,000                                |
| 特別損失合計         | 384,459                                | 546,789                                |
| 税金等調整前当期純利益    | 3,084,493                              | 4,014,257                              |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,314,727                              | 1,541,086                              |
| 法人税等調整額        | 69,735                                 | 5,719                                  |
| 法人税等合計         | 1,384,463                              | 1,546,805                              |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,700,030                              | 2,467,451                              |
| 当期純利益          | 1,700,030                              | 2,467,451                              |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,700,030                                   | 2,467,451                                   |
| その他の包括利益       |   |   |
| 其他有価証券評価差額金    | 2,658                                       | 31,932                                      |
| 繰延ヘッジ損益        | 4,034                                       | 3,118                                       |
| 土地再評価差額金       | 2,087                                       | -   |
| その他の包括利益合計     | 3,464                                       | 35,050                                      |
| 包括利益           | 1,703,494                                   | 2,502,502                                   |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | 1,703,494                                   | 2,502,502                                   |
| 少数株主に係る包括利益    | -   | -   |



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 当期首残高         | 4,000,000                                   | 4,000,000                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 4,000,000                                   | 4,000,000                                   |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高         | 794,465                                     | 867,170                                     |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の処分       | 14,288                                      | 43,776                                      |
| 株式交換による変動額    | 58,416                                      | -   |
| 当期変動額合計       | 72,705                                      | 43,776                                      |
| 当期末残高         | 867,170                                     | 910,946                                     |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高         | 8,045,528                                   | 8,976,596                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 390,874                                     | 469,318                                     |
| 土地再評価差額金の取崩   | 378,087                                     | -   |
| 当期純利益         | 1,700,030                                   | 2,467,451                                   |
| 当期変動額合計       | 931,068                                     | 1,998,133                                   |
| 当期末残高         | 8,976,596                                   | 10,974,729                                  |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 当期首残高         | 2,074,681                                   | 1,519,717                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の取得       | 142   | 506   |
| 自己株式の処分       | 96,723                                      | 83,013                                      |
| 株式交換による変動額    | 458,383                                     | -   |
| 当期変動額合計       | 554,964                                     | 82,507                                      |
| 当期末残高         | 1,519,717                                   | 1,437,210                                   |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 当期首残高         | 10,765,311                                  | 12,324,049                                  |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 390,874                                     | 469,318                                     |
| 土地再評価差額金の取崩   | 378,087                                     | -   |
| 当期純利益         | 1,700,030                                   | 2,467,451                                   |
| 自己株式の取得       | 142   | 506   |
| 自己株式の処分       | 111,012                                     | 126,789                                     |
| 株式交換による変動額    | 516,800                                     | -   |
| 当期変動額合計       | 1,558,737                                   | 2,124,416                                   |
| 当期末残高         | 12,324,049                                  | 14,448,466                                  |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 32,739                                      | 30,081                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 2,658                                       | 31,932                                      |
| 当期変動額合計              | 2,658                                       | 31,932                                      |
| 当期末残高                | 30,081                                      | 62,013                                      |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>       |   |   |
| 当期首残高                | 2,827                                       | 1,207                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 4,034                                       | 3,118                                       |
| 当期変動額合計              | 4,034                                       | 3,118                                       |
| 当期末残高                | 1,207                                       | 4,325                                       |
| <b>土地再評価差額金</b>      |   |   |
| 当期首残高                | 1,246,493                                   | 866,318                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 380,175                                     | -   |
| 当期変動額合計              | 380,175                                     | -   |
| 当期末残高                | 866,318                                     | 866,318                                     |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 1,216,581                                   | 835,029                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 381,551                                     | 35,050                                      |
| 当期変動額合計              | 381,551                                     | 35,050                                      |
| 当期末残高                | 835,029                                     | 799,978                                     |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 9,548,730                                   | 11,489,019                                  |
| 当期変動額                |   |   |
| 剰余金の配当               | 390,874                                     | 469,318                                     |
| 土地再評価差額金の取崩          | 378,087                                     | -   |
| 当期純利益                | 1,700,030                                   | 2,467,451                                   |
| 自己株式の取得              | 142   | 506   |
| 自己株式の処分              | 111,012                                     | 126,789                                     |
| 株式交換による変動額           | 516,800                                     | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 381,551                                     | 35,050                                      |
| 当期変動額合計              | 1,940,289                                   | 2,159,467                                   |
| 当期末残高                | 11,489,019                                  | 13,648,487                                  |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前当期純利益              | 3,084,493                                   | 4,014,257                                   |
| 減価償却費                    | 813,179                                     | 925,346                                     |
| 減損損失                     | 310,951                                     | 38,573                                      |
| のれん償却額                   | 54,073                                      | 192,988                                     |
| 固定資産処分損益（は益）             | 73,507                                      | 8,215                                       |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）           | 226,121                                     | 80,708                                      |
| 賞与引当金の増減額（は減少）           | 105,942                                     | 6,443                                       |
| 受取利息及び受取配当金              | 26,555                                      | 30,326                                      |
| 支払利息                     | 44,697                                      | 35,827                                      |
| 有形固定資産売却損益（は益）           | 14,168                                      | 54,610                                      |
| 売上債権の増減額（は増加）            | 788,137                                     | 289,697                                     |
| たな卸資産の増減額（は増加）           | 1,054,066                                   | 412,262                                     |
| 仕入債務の増減額（は減少）            | 1,466,411                                   | 519,589                                     |
| 未成工事受入金の増減額（は減少）         | 845,737                                     | 1,257,511                                   |
| 未払金の増減額（は減少）             | 630,051                                     | 88,189                                      |
| 未払消費税等の増減額（は減少）          | 67,113                                      | 64,664                                      |
| その他                      | 493,862                                     | 465,106                                     |
| 小計                       | 5,880,971                                   | 6,370,441                                   |
| 利息及び配当金の受取額              | 26,572                                      | 30,337                                      |
| 利息の支払額                   | 42,451                                      | 36,436                                      |
| 法人税等の支払額                 | 603,960                                     | 1,674,396                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 5,261,132                                   | 4,689,945                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 定期預金の預入による支出             | 63,000                                      | 13,000                                      |
| 定期預金の払戻による収入             | 63,000                                      | 213,000                                     |
| 有形固定資産の売却による収入           | 89,922                                      | 428,484                                     |
| 有形固定資産の取得による支出           | 1,374,539                                   | 1,454,558                                   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 51,888                                      | 267,108                                     |
| 投資有価証券の取得による支出           | 9,679                                       | 324,393                                     |
| 投資有価証券の売却による収入           | -   | 158,066                                     |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 86,443                                    | -   |
| 長期貸付けによる支出               | -   | 250,000                                     |
| 差入保証金の差入による支出            | 178,118                                     | 82,733                                      |
| その他                      | 17,649                                      | 54,086                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 1,455,508                                   | 1,646,329                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 短期借入金の純増減額（は減少）          | 90,546                                      | 352,305                                     |
| 長期借入れによる収入               | 200,000                                     | 700,000                                     |
| 長期借入金の返済による支出            | 796,700                                     | 774,962                                     |
| 自己株式の取得による支出             | 142   | 506   |
| 配当金の支払額                  | 391,349                                     | 469,078                                     |
| その他                      | 27,384                                      | 419,666                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 870,261                                     | 477,185                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）       | 2,935,363                                   | 2,566,430                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 2,905,787                                   | 5,841,150                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 1 5,841,150                                 | 1 8,407,581                                 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社レオハウス

株式会社アーネスト

株式会社ナックライフパートナーズ

上記のうち株式会社ナックライフパートナーズ については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

一般社団法人日本宅配水協会

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

一般社団法人日本宅配水協会

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|          |       |
|----------|-------|
| 建物及び構築物  | 3～50年 |
| 工具・器具・備品 | 2～20年 |

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．完成工事補償引当金

住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。

ホ．債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

ロ．その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ及び直物為替先渡取引

ヘッジ対象・・・借入金及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建予定取引に関する為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。また、直物為替先渡取引については管理方針に基づき有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年または5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次の通りであります

|          | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 |                         |                         |
| その他(出資金) | 3,000千円                 | 3,000千円                 |

2. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

|  | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 756,903千円               | 882,155千円               |

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

|  | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 516,960千円               | 1,653,388千円             |

3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日

|                                  | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 175,392千円               | 174,701千円               |

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 2,243千円                 | 870千円                   |

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

|         | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| 土地      | 809千円                                  | 54,610千円                               |
| 建物及び構築物 | 13,358                                 | -                                      |
| 計       | 14,168                                 | 54,610                                 |

2. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

|           | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 69,538千円                               | 25千円                                   |
| 工具、器具及び備品 | 3,968                                  | -                                      |
| その他       | -                                      | 8,190                                  |
| 計         | 73,507                                 | 8,215                                  |

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 場所     | 用途   | 種類               |
|--------|------|------------------|
| 東京都町田市 | 遊休資産 | 土地、建物及び構築物等      |
| 埼玉県本庄市 | 遊休資産 | 土地               |
| 徳島県徳島市 | 店舗設備 | 建物及び構築物、工具器具及び備品 |
| 宮崎県日向市 | 店舗設備 | 建物及び構築物、工具器具及び備品 |

当社グループは事業用資産については各営業所単位(クリクラ事業についてはエリア単位)、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落している土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし、また、取壊施設及び撤退する店舗について、帳簿価額全額を減損損失(310,951千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地59,923千円、建物及び構築物242,733千円、工具器具及び備品495千円、その他7,800千円であります。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。



当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

| 場所      | 用途   | 種類      |
|---------|------|---------|
| 静岡県富士市他 | 店舗設備 | 建物及び構築物 |

当社グループは事業用資産については各営業所単位（クリクラ事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において取壊予定施設について、帳簿価額全額を減損損失（38,573千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、使用価値により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|               | 前連結会計年度<br>（自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日） |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： |   |   |
| 当期発生額         | 8,407千円                                     | 49,584千円                                    |
| 組替調整額         | -   | -   |
| 税効果調整前        | 8,407                                       | 49,584                                      |
| 税効果額          | 5,748                                       | 17,651                                      |
| その他有価証券評価差額金  | 2,658                                       | 31,932                                      |
| 繰延ヘッジ損益：      |   |   |
| 当期発生額         | 6,720                                       | 5,062                                       |
| 組替調整額         | -   | -   |
| 税効果調整前        | 6,720                                       | 5,062                                       |
| 税効果額          | 2,685                                       | 1,944                                       |
| 繰延ヘッジ損益       | 4,034                                       | 3,118                                       |
| 土地再評価差額金：     |   |   |
| 税効果額          | 2,087                                       | -   |
| その他の包括利益合計    | 3,464                                       | 35,050                                      |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 9,359,625           | -                   | -                   | 9,359,625          |
| 合計    | 9,359,625           | -                   | -                   | 9,359,625          |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,560,902           | 99                  | 416,900             | 1,144,101          |
| 合計    | 1,560,902           | 99                  | 416,900             | 1,144,101          |

(注) 1. 自己株式の増加99株は、単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の減少416,900株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却76,900株及び株式交換により交付した340,000株であります。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,144,101株のうち、251,600株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 194,968        | 25.0            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |
| 平成23年11月9日<br>取締役会   | 普通株式  | 195,906        | 25.0            | 平成23年9月30日 | 平成23年12月2日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 221,819        | 利益剰余金 | 27.0            | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金6,793千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は251,600株であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数（株） | 当連結会計年度<br>増加株式数（株） | 当連結会計年度<br>減少株式数（株） | 当連結会計年度末<br>株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 9,359,625           | -                   | -                   | 9,359,625          |
| 合計    | 9,359,625           | -                   | -                   | 9,359,625          |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,144,101           | 266                 | 66,000              | 1,078,367          |
| 合計    | 1,144,101           | 266                 | 66,000              | 1,078,367          |

(注) 1. 自己株式の増加266株は、単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の減少66,000株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却66,000株であります。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,078,367株のうち、185,600株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は9,359,625株、自己株式数は1,078,367株（従業員持株E S O P信託分185,600株含む）増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 221,819        | 27.0            | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |
| 平成24年11月9日<br>取締役会   | 普通株式  | 247,498        | 30.0            | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 256,718        | 利益剰余金 | 31.0            | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5,753千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は185,600株であります。

2. 平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 5,904,150千円                            | 8,420,581千円                            |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 63,000                                 | 13,000                                 |
| 現金及び現金同等物        | 5,841,150                              | 8,407,581                              |

2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社アーネストの連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 流動資産                    | 205,710千円 |
| 固定資産                    | 3,348     |
| のれん                     | 401,325   |
| 流動負債                    | 59,584    |
| 株式の取得価額                 | 550,800   |
| 現金及び現金同等物               | 120,443   |
| 株式の取得のための支出             | 34,000    |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 86,443    |

3. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度に株式会社アーネストを完全子会社とする株式交換を実施しており、代用自己株式を交付したことにより、次の金額が増加しております。

|                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| 代用自己株式の交付による資本剰余金の増加額(自己株式処分差益) | 58,416千円 |
| 代用自己株式の交付による自己株式の減少額            | 458,383  |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

営業車輛及びクリラ事業における生産設備(車輛運搬具及び工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 267,987                 | 281,159                 |
| 1年超 | 2,550,858               | 2,540,298               |
| 合計  | 2,818,845               | 2,821,458               |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、安全性を最も重視して運用を行っております。資金調達は、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は全てヘッジ目的で行っており、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金である現金及び預金は、高い信用格付けを有する金融機関のみと取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

差入保証金は、主として営業所土地・建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約更新時等に貸主の状況を各営業所長がモニタリングしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券、組合出資金及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格、発行体等の信用リスク、当該企業の財政状態の変動リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、時価の把握及び各事業部の営業管理部門による該当企業の経営状態の適宜把握を通じて管理を行う体制をとっております。

営業債務である買掛金、諸経費・設備購入等の債務である未払金は、全てが1年以内を支払期日とするものであります。

また、商品（ボトルサーバー）の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした直物為替先渡取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務、未払金、借入金は流動性のリスクに晒されており、当該リスクに関しては、資金繰状況を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|                                | 連結貸借対照表計上額<br>（千円）   | 時価（千円）     | 差額（千円）  |
|--------------------------------|----------------------|------------|---------|
| (1)現金及び預金                      | 5,904,150            | 5,904,150  | -       |
| (2)受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金( 1)      | 3,048,936<br>152,413 |            |         |
|                                | 2,896,522            | 2,749,020  | 147,502 |
| (3)投資有価証券<br>その他有価証券           | 289,221              | 289,221    | -       |
| (4)差入保証金( 2)                   | 1,402,591            | 1,113,145  | 289,445 |
| 資産計                            | 10,492,486           | 10,055,538 | 436,948 |
| (5)買掛金                         | 3,789,391            | 3,789,391  | -       |
| (6)未払金                         | 1,980,917            | 1,980,917  | -       |
| (7)短期借入金及び一年内返済予定<br>の長期借入金    | 1,159,105            | 1,159,105  | -       |
| (8)長期借入金                       | 497,450              | 481,001    | 16,448  |
| 負債計                            | 7,426,865            | 7,410,416  | 16,448  |
| (9)デリバティブ取引<br>ヘッジ会計が適用されているもの | 1,959                | 1,959      | -       |
| デリバティブ取引計                      | 1,959                | 1,959      | -       |

- ( 1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。  
( 2)差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                                   | 連結貸借対照表計上額<br>（千円）   | 時価（千円）             | 差額（千円）  |
|-----------------------------------|----------------------|--------------------|---------|
| (1)現金及び預金                         | 8,420,581            | 8,420,581          | -       |
| (2)受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金( 1)         | 2,759,238<br>102,366 |                    |         |
|                                   | 2,656,872            | 2,542,533          | 114,339 |
| (3)投資有価証券<br>その他有価証券<br>満期保有目的の債券 | 264,867<br>200,270   | 264,867<br>200,270 | -<br>-  |
| (4)差入保証金( 2)                      | 1,462,768            | 1,265,913          | 196,855 |
| 資産計                               | 13,005,361           | 12,694,166         | 311,195 |
| (5)買掛金                            | 4,308,981            | 4,308,981          | -       |
| (6)未払金                            | 2,004,411            | 2,004,411          | -       |
| (7)短期借入金及び一年内返済予定<br>の長期借入金       | 673,574              | 673,574            | -       |
| (8)長期借入金                          | 555,714              | 541,984            | 13,729  |
| 負債計                               | 7,542,680            | 7,528,950          | 13,729  |
| (9)デリバティブ取引<br>ヘッジ会計が適用されているもの    | 7,022                | 7,022              | -       |
| デリバティブ取引計                         | 7,022                | 7,022              | -       |

- ( 1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。  
( 2)差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュフローを割り引き時価を算定する方法によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、満期保有目的の債券については、取引金融機から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)差入保証金

差入保証金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュフローを割り引き時価を算定する方法によっております。

負債

(5)買掛金、(6)未払金、(7)短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 152,060                 | 241,960                 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 5,904,150    | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金 | 3,027,484    | 21,451              | -                    | -            |
| 合計        | 8,931,635    | 21,451              | -                    | -            |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 8,420,581    | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金 | 2,722,643    | 36,595              | -                    | -            |
| 投資有価証券    | -            | 200,000             | -                    | -            |
| 合計        | 11,143,224   | 236,595             | -                    | -            |



4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|                      | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金 | 1,159,105    | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 長期借入金                | -            | 242,450             | 129,000             | 84,000              | 42,000              | -           |
| 合計                   | 1,159,105    | 242,450             | 129,000             | 84,000              | 42,000              | -           |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金 | 673,574      | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 長期借入金                 | -            | 361,924             | 151,790             | 42,000              | -                   | -           |
| 合計                    | 673,574      | 361,924             | 151,790             | 42,000              | -                   | -           |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

| 種類                     | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 164,136            | 114,855  | 49,280 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 125,085            | 127,655  | 2,570  |
| 合計                     |    | 289,221            | 242,511  | 46,709 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額152,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して判断しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

|                      | 種類  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|----------------------|-----|--------------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | その他 | -                  | -       | -      |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | その他 | 200,270            | 200,270 | -      |
| 合計                   |     | 200,270            | 200,270 | -      |

2. その他有価証券

| 種類                     | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 264,867            | 168,573  | 96,294 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | -                  | -        | -      |
| 合計                     |    | 264,867            | 168,573  | 96,294 |

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額241,960千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

|         | 売却額(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式  | 108,431 | 49,635          | -               |
| (2) その他 | -       | -               | -               |
| 合 計     | 108,431 | 49,635          | -               |

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

金利関連

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>1年超 (千円) | 時価<br>(千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|---------------------|------------|
| 金利スワップの特<br>例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | 321,250      | 136,250             | (注)        |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類                | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>1年超 (千円) | 時価<br>(千円) |
|----------|----------------------|---------|--------------|---------------------|------------|
| 原理的処理方法  | 直物為替先渡取引<br>売建 韓国ウォン | 外貨建予定取引 | 84,360       | -                   | 86,319     |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

金利関連

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>1年超 (千円) | 時価<br>(千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|---------------------|------------|
| 金利スワップの特<br>例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | 136,250      | 45,000              | (注)        |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類                | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>1年超 (千円) | 時価<br>(千円) |
|----------|----------------------|---------|--------------|---------------------|------------|
| 原理的処理方法  | 直物為替先渡取引<br>売建 韓国ウォン | 外貨建予定取引 | 93,949       | -                   | 100,971    |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産        |                         |                         |
| 賞与引当金         | 279,546千円               | 280,702千円               |
| 貸倒引当金         | 231,358                 | 241,755                 |
| 未払事業税         | 75,307                  | 74,555                  |
| 減損損失          | 205,976                 | 138,255                 |
| 長期前払費用償却      | 81,254                  | 121,492                 |
| その他           | 391,117                 | 438,018                 |
| 繰延税金資産小計      | 1,264,561               | 1,294,779               |
| 評価性引当額        | 296,613                 | 313,630                 |
| 繰延税金資産合計      | 967,948                 | 981,149                 |
| 繰延税金負債        |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 16,628                  | 34,280                  |
| その他           | 132,158                 | 153,023                 |
| 繰延税金負債合計      | 148,787                 | 187,304                 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 819,160                 | 793,845                 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 693,770千円               | 613,075千円               |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 125,390                 | 180,769                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.6(%)                 | 38.4(%)                 |
| (調整)                 |                         |                         |
| のれん                  | 0.3                     | 1.5                     |
| 住民税均等割等              | 1.4                     | 1.2                     |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.4                     | 1.4                     |
| 評価性引当額の増減            | 1.4                     | 3.6                     |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.8                     | -                       |
| その他                  | 0.2                     | 0.2                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 44.9                    | 38.5                    |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

営業所土地建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高            | 496,713千円                              | 529,600千円                              |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 45,764                                 | 88,633                                 |
| 時の経過による調整額      | 10,842                                 | 12,139                                 |
| その他増減額(は減少)     | 23,719                                 | 9,418                                  |
| 期末残高            | 529,600                                | 620,955                                |

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」の4つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「住宅事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリクラ事業

宅配水(ミネラルウォーター)の製造・販売

(2) レンタル事業

ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等

(3) 建築コンサルティング事業

中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負及びそれに付随する金融・保険業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント        |            |                  |            |            | 調整額<br>(注)2 | 連結財務諸表計<br>上額(注)3 |
|------------------------|----------------|------------|------------------|------------|------------|-------------|-------------------|
|                        | クリクラ事業<br>(注)1 | レンタル事業     | 建築コンサル<br>ティング事業 | 住宅事業       | 計          |             |                   |
| 売上高                    |                |            |                  |            |            |             |                   |
| 外部顧客への売上高              | 13,059,599     | 10,863,994 | 3,336,571        | 37,046,949 | 64,307,115 | -           | 64,307,115        |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高  | 283            | 1,040      | -                | -          | 1,324      | 1,324       | -                 |
| 計                      | 13,059,883     | 10,865,034 | 3,336,571        | 37,046,949 | 64,308,439 | 1,324       | 64,307,115        |
| セグメント利益                | 529,756        | 1,535,004  | 543,808          | 1,858,909  | 4,467,478  | 993,169     | 3,474,309         |
| セグメント資産                | 7,098,319      | 5,078,115  | 1,112,384        | 10,452,125 | 23,740,944 | 2,076,575   | 25,817,519        |
| その他の項目                 |                |            |                  |            |            |             |                   |
| 減価償却費                  | 267,326        | 32,444     | 8,431            | 418,153    | 726,356    | 75,980      | 802,337           |
| のれん償却額                 | 875            | 53,197     | -                | -          | 54,073     | -           | 54,073            |
| 有形固定資産及び無形固<br>定資産の増加額 | 686,441        | 408,671    | 12,408           | 464,219    | 1,571,741  | 15,930      | 1,587,671         |

(注)1. 「クリクラ事業」は、従来「ボトルウォーター事業」と表示しておりましたが、「クリクラ」というブランド名が認知されてきたことから、セグメントの名称を変更しております。

2. セグメント利益の調整額 993,169千円には、セグメント間取引消去・その他調整額113,843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,107,013千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,076,575千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント    |            |                  |            |            | 調整額<br>(注)1 | 連結財務諸表計<br>上額(注)2 |
|------------------------|------------|------------|------------------|------------|------------|-------------|-------------------|
|                        | クリックラ事業    | レンタル事業     | 建築コンサル<br>ティング事業 | 住宅事業       | 計          |             |                   |
| 売上高                    |            |            |                  |            |            |             |                   |
| 外部顧客への売上高              | 13,235,068 | 11,880,876 | 4,455,771        | 43,049,978 | 72,621,694 | -           | 72,621,694        |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高  | 280        | 3,694      | -                | -          | 3,975      | 3,975       | -                 |
| 計                      | 13,235,348 | 11,884,571 | 4,455,771        | 43,049,978 | 72,625,670 | 3,975       | 72,621,694        |
| セグメント利益                | 576,965    | 1,582,484  | 670,203          | 2,686,986  | 5,516,640  | 1,072,398   | 4,444,242         |
| セグメント資産                | 7,913,961  | 4,576,000  | 1,191,067        | 14,170,518 | 27,851,548 | 2,119,517   | 29,971,065        |
| その他の項目                 |            |            |                  |            |            |             |                   |
| 減価償却費                  | 341,984    | 25,282     | 8,646            | 474,419    | 850,333    | 75,013      | 925,346           |
| のれん償却額                 | 1,039      | 191,948    | -                | -          | 192,988    | -           | 192,988           |
| 有形固定資産及び無形固<br>定資産の増加額 | 1,182,444  | 272,680    | 1,534            | 756,685    | 2,213,344  | 76,883      | 2,290,227         |

- (注)1. セグメント利益の調整額 1,072,398千円には、セグメント間取引消去・その他調整額96,209千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,168,607千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
セグメント資産のうち、調整額2,119,517千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。  
減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：千円）

|      | 報告セグメント |        |              |        | 全社・消去   | 合計      |
|------|---------|--------|--------------|--------|---------|---------|
|      | クリクラ事業  | レンタル事業 | 建築コンサルティング事業 | 住宅事業   |         |         |
| 減損損失 | -       | -      | -            | 87,339 | 223,612 | 310,951 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：千円）

|      | 報告セグメント |        |              |        | 全社・消去 | 合計     |
|------|---------|--------|--------------|--------|-------|--------|
|      | クリクラ事業  | レンタル事業 | 建築コンサルティング事業 | 住宅事業   |       |        |
| 減損損失 | -       | -      | -            | 38,573 | -     | 38,573 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：千円）

|       | 報告セグメント |         |              |      | 全社・消去 | 合計      |
|-------|---------|---------|--------------|------|-------|---------|
|       | クリクラ事業  | レンタル事業  | 建築コンサルティング事業 | 住宅事業 |       |         |
| 当期償却額 | 875     | 53,197  | -            | -    | -     | 54,073  |
| 当期末残高 | 2,477   | 468,652 | -            | -    | -     | 471,129 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：千円）

|       | 報告セグメント |         |              |      | 全社・消去 | 合計      |
|-------|---------|---------|--------------|------|-------|---------|
|       | クリクラ事業  | レンタル事業  | 建築コンサルティング事業 | 住宅事業 |       |         |
| 当期償却額 | 1,039   | 191,948 | -            | -    | -     | 192,988 |
| 当期末残高 | 2,793   | 357,389 | -            | -    | -     | 360,182 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

| 種類                     | 会社等の名称又は氏名             | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有（被所有）<br>割合 | 関連当事者との関係   | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目     | 期末残高<br>(千円) |
|------------------------|------------------------|------------|------------------|------------|--------------------|-------------|------------|--------------|--------|--------------|
| 主要株主                   | 西山由之                   | -          | -                | 当社名誉<br>会長 | (被所有)<br>直接3.2%    | 事務所の<br>賃借  | 事務所の賃借     | 15,600       | 前払費用   | 1,365        |
|                        |                        |            |                  |            |                    |             | 事務所の保証金の差入 | -            | 差入保証金  | 29,858       |
|                        |                        |            |                  |            |                    |             | 給与支払       | 給与           | 36,000 | -            |
| 主要株主が議決権の過半数を所有している会社等 | 一般社団法人<br>西山美術館        | 東京都<br>町田市 | -                | 美術館<br>運営  | -                  | 販売促進<br>品購入 | 美術館チケットの購入 | 40,000       | -      | -            |
| 主要株主が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社<br>キャピタル<br>( 1 ) | 東京都<br>町田市 | 200,000          | 建設関連<br>業  | (被所有)<br>直接15.7%   | 事務所の<br>営繕等 | 支店修繕工事     | 71,777       | 未払金    | 1,037        |
|                        |                        |            |                  |            |                    |             | 建物の保守管理業務等 | 29,101       | 未払金    | 2,560        |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

給与については、常務会決議に基づいて金額を決定しております。

支店修繕工事、建物の保守管理業務等及び美術館チケットについては、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

( 1 ) 当社の主要株主でもあります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

| 種類                     | 会社等の名称又は氏名             | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有（被所有）<br>割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容       | 取引金額<br>(千円)       | 科目      | 期末残高<br>(千円) |       |
|------------------------|------------------------|------------|------------------|------------|--------------------|-----------|-------------|--------------------|---------|--------------|-------|
| 主要株主                   | 西山由之                   | -          | -                | 当社名誉<br>会長 | (被所有)<br>直接3.3%    |           | 事務所の賃借      | 15,600             | 前払費用    | 1,365        |       |
|                        |                        |            |                  |            |                    |           | 事務所の賃借      |                    | 差入保証金   | 28,913       |       |
|                        |                        |            |                  |            |                    |           | 給与支払        | 給与                 | 60,000  | -            | -     |
|                        |                        |            |                  |            |                    |           | 功労金支払       | 創業者功労金             | 500,000 | -            | -     |
| 主要株主が議決権の過半数を所有している会社等 | 一般社団法人<br>西山美術館        | 東京都<br>町田市 | -                | 美術館<br>運営  | -                  |           | 販売促進<br>品購入 | 美術館チ<br>ケットの購<br>入 | 46,252  | -            | -     |
| 主要株主が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社<br>キャピタル<br>( 1 ) | 東京都<br>町田市 | 10,000           | 建設関連<br>業  | (被所有)<br>直接15.3%   |           | 事務所の賃借      | 支店修繕工<br>事         | 57,779  | -            | -     |
|                        |                        |            |                  |            |                    |           | 事務所の賃借      | 建物の保守<br>管理業務等     | 29,079  | 未払金          | 2,415 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

給与については、常務会決議に基づいて金額を決定しております。

創業者功労金については、創業者の功労に報いるため、取締役会において功労に見合った金額案を算定し、株主総会による決議を経ることにより決定いたしました。

美術館チケット、支店修繕工事及び建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

( 1 ) 当社の主要株主でもあります。

( 1株当たり情報 )

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額    | 699 円 23 銭                                  | 824 円 06 銭                                  |
| 1株当たり当期純利益金額 | 108 円 05 銭                                  | 149 円 52 銭                                  |

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額     |   |   |
| 当期純利益(千円)        | 1,700,030                                   | 2,467,451                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | -   | -   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,700,030                                   | 2,467,451                                   |
| 期中平均株式数(株)       | 15,734,394                                  | 16,502,917                                  |

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

2. 当連結会計年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成25年2月8日開催の当社取締役会において、株式の分割を行うことを決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 9,359,625株(自己株式を含む)

株式分割により増加する株式数 9,359,625株

株式分割後の発行済株式総数 18,719,250株

株式分割後の発行可能株式総数 43,000,000株

分割の日程

基準日設定公告 : 平成25年3月14日(木曜日)

基準日 : 平成25年3月31日(日曜日)(実質的な基準日は、平成25年3月29日(金曜日))

効力発生日 : 平成25年4月1日(月曜日)

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 当社は、平成25年6月10日開催の取締役会において、当社による子会社取得について決議しております。

(1) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、主に、クリクラ事業（宅配水『クリクラ』の製造・販売）やレンタル事業（ダスキン・害虫駆除器等）、ならびに住宅事業等におけるB to C事業およびB to B to C事業を展開しており、創業時からの基本戦略である「コングロマリット企業」としての基盤を築いております。

今後も、更なる企業価値向上および持続的な成長・発展を成し遂げるべく、既存事業の積極的な展開はもとより、中期経営計画において『新たな成長へのシフトチェンジ』を掲げ、既存事業とのシナジーを実現できる新規事業の開拓を検討しております。具体的には、当社の有する50万軒強の一般家庭を中心とした顧客基盤の一層の拡充、および日本市場においてその重要性を更に増しつつあるシニア市場をターゲットとしたサービスのご提供、という二つのキーワードを成長戦略の軸としております。

今回、当社が株式を取得するJIMOS社は、30代以降およびアクティブシニア世代の女性に向けた化粧品等の通販を主な事業としております。また、通販事業におけるコンタクトセンターやメディアミックスを効果的に活用した高い広告宣伝ノウハウを有しています。その独自のマーケティングノウハウを駆使することにより、ブランド・ロイヤルティの非常に高い女性約23万人の優良な顧客基盤を築いております。

JIMOS社は、当社が成長戦略において軸としている上記二つのキーワードを満たしております。JIMOS社の株式取得に際して期待するシナジーは将来的に拡大すると予想されますが、現時点では、両者の優良顧客基盤を活用した相互商品のクロスセラー、当社が培い得意とするフェイス・トゥ・フェイスでの訪問販売ノウハウと、JIMOS社の独自の広告宣伝ノウハウとの融合による相互マーケティングツールの拡充、物流システム等の相互活用によるコストダウンや効率性向上等のシナジーを想定しております。

従って、当社の目指す『新たな成長へのシフトチェンジ』において、JIMOS社が当社グループにとって強力な成長ドライバーとして加わることを確信し、今回、同社の株式を相対取引にて譲り受けることを決定いたしました。

(2) 取得対象子会社に関する事項

|        |  |
|--------|--|
| 商号     | 株式会社JIMOS  |
| 本店の所在地 | 福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE 7F   |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 田岡 敬   |
| 資本金    | 3億5000万円   |
| 事業内容   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通販事業<br/>「マキアレイベル」「Coyori」ブランドの化粧品、「代謝生活CLUB」ブランドの健康食品等の通信販売</li> <li>・ ホールセール事業<br/>「マキアレイベル」「Coyori」ブランドの化粧品の卸販売</li> <li>・ 通販支援事業<br/>通信販売事業に関するコンサルティング、通販代行業務</li> </ul> |

(3) 取得株式数

62,150株

(4) 株式取得の相手会社の名称

株式会社サイバードホールディングス

(5) 持株比率

100%

(6) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

子会社取得の対価の総額は、諸手数料等を含め概算額で6,000百万円を予定しております。

(7) 支払資金について

自己資金及び借入金

(8) 株式取得の時期

平成25年7月12日（予定）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限            |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金                   | 550,505       | 198,200       | 1.1         | -               |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 608,600       | 475,374       | 1.3         | -               |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 95,213        | 231,781       | 2.6         | -               |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 497,450       | 555,714       | 1.3         | 平成26年～<br>平成29年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 348,796       | 767,897       | 2.6         | 平成26年～<br>平成31年 |
| 合計                      | 2,100,565     | 2,228,966     | -           | -               |

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 361,924         | 151,790         | 42,000          | -               |
| リース債務 | 234,016         | 238,748         | 168,715         | 68,491          |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)  | 第1四半期      | 第2四半期      | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|---|------------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円)   | 13,627,074 | 32,785,564 | 50,710,816 | 72,621,694 |
| 税金等調整前四半期純利益金額<br>又は税金等調整前四半期(当期)<br>純損失金額( )(千円) | 563,772    | 803,075    | 1,852,483  | 4,014,257  |
| 四半期純利益金額<br>又は四半期(当期)<br>純損失金額( )(千円)             | 810,500    | 401,582    | 1,012,677  | 2,467,451  |
| 1株当たり四半期純利益金額<br>又は1株当たり四半期(当期)<br>純損失金額( )(円)    | 49.27      | 24.38      | 61.43      | 149.52     |

| (会計期間)                                     | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額<br>又は1株当たり四半期<br>純損失金額( )(円) | 49.27 | 73.52 | 36.99 | 87.88 |

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、「1株当たりの四半期純利益金額」につきましては、分割後の発行株式数により算定しております。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成25年3月31日)  |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 1,579,900              | 2,114,155              |
| 受取手形          | <sup>3</sup> 42,543    | <sup>3</sup> 22,613    |
| 売掛金           | 2,747,459              | 2,607,281              |
| 商品及び製品        | 1,822,371              | 1,625,659              |
| 原材料及び貯蔵品      | 14,639                 | 13,395                 |
| 前渡金           | 56,010                 | 39,669                 |
| 立替金           | 150,084                | 87,671                 |
| 前払費用          | 252,590                | 267,840                |
| 繰延税金資産        | 434,998                | 367,805                |
| 短期貸付金         | 1,009                  | -                      |
| 差入保証金         | 519,227                | 530,797                |
| その他           | 127,187                | 193,277                |
| 貸倒引当金         | 158,075                | 102,366                |
| 流動資産合計        | 7,589,949              | 7,767,800              |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物            | 2,921,174              | 3,366,240              |
| 減価償却累計額       | 939,672                | 1,118,109              |
| 建物(純額)        | 1,981,501              | 2,248,131              |
| 構築物           | 243,505                | 263,964                |
| 減価償却累計額       | 123,005                | 144,999                |
| 構築物(純額)       | 120,500                | 118,965                |
| 機械及び装置        | 18,808                 | 37,205                 |
| 減価償却累計額       | 8,458                  | 14,202                 |
| 機械及び装置(純額)    | 10,349                 | 23,003                 |
| 車両運搬具         | 37,708                 | 37,708                 |
| 減価償却累計額       | 32,218                 | 34,509                 |
| 車両運搬具(純額)     | 5,489                  | 3,198                  |
| 工具、器具及び備品     | 401,415                | 506,279                |
| 減価償却累計額       | 274,456                | 346,426                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 126,958                | 159,853                |
| 土地            | <sup>2</sup> 2,250,550 | <sup>2</sup> 1,950,790 |
| リース資産         | 614,859                | 880,579                |
| 減価償却累計額       | 194,570                | 310,839                |
| リース資産(純額)     | 420,288                | 569,739                |
| 建設仮勘定         | 250,200                | 405,296                |
| 有形固定資産合計      | 5,165,840              | 5,478,979              |

|                 | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| のれん             | 80,952                | 103,780               |
| ソフトウェア          | 113,260               | 104,594               |
| 実用新案権           | 354                   | 354                   |
| ソフトウェア仮勘定       | 25,946                | 200,300               |
| その他             | 28,790                | 28,800                |
| 無形固定資産合計        | 249,303               | 437,830               |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 長期預金            | 150,000               | -                     |
| 投資有価証券          | 441,281               | 606,827               |
| 関係会社株式          | 1,152,800             | 1,162,800             |
| 関係会社出資金         | 3,000                 | 3,000                 |
| 長期貸付金           | 2,044                 | 250,000               |
| 破産更生債権等         | 125,440               | 284,022               |
| 長期前払費用          | 34,996                | 49,096                |
| 繰延税金資産          | 56,070                | 100,189               |
| 差入保証金           | 1,921,752             | 1,876,441             |
| その他             | 133,599               | 134,041               |
| 貸倒引当金           | 149,494               | 308,022               |
| 投資その他の資産合計      | 3,871,490             | 4,158,397             |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>9,286,634</b>      | <b>10,075,206</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>16,876,584</b>     | <b>17,843,007</b>     |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 570,230               | 791,325               |
| 短期借入金           | 549,968               | 198,200               |
| 関係会社短期借入金       | -                     | 500,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 608,600               | 475,374               |
| リース債務           | 90,998                | 120,410               |
| 未払金             | 1,185,449             | 1,154,114             |
| 未払費用            | 50,277                | 59,376                |
| 未払法人税等          | 376,346               | 145,632               |
| 未払消費税等          | 69,842                | 146,462               |
| 前受金             | 320,366               | 227,931               |
| 預り金             | 41,158                | 43,460                |
| 前受収益            | 27,376                | 27,376                |
| 賞与引当金           | 399,010               | 443,570               |
| 役員賞与引当金         | 34,000                | 24,000                |
| 債務保証損失引当金       | 208,949               | 229,404               |
| その他             | 22,665                | 14,349                |
| 流動負債合計          | 4,555,239             | 4,600,989             |

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>固定負債</b>  |                       |                       |
| 長期借入金        | 497,450               | 555,714               |
| 長期預り保証金      | 137,326               | 169,087               |
| リース債務        | 342,212               | 464,717               |
| 再評価に係る繰延税金負債 | <sup>2</sup> 15,169   | <sup>2</sup> 15,169   |
| 資産除去債務       | 193,794               | 266,179               |
| 固定負債合計       | 1,185,953             | 1,470,868             |
| 負債合計         | 5,741,192             | 6,071,857             |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| <b>株主資本</b>  |                       |                       |
| 資本金          | 4,000,000             | 4,000,000             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 649,264               | 649,264               |
| その他資本剰余金     | 221,485               | 265,261               |
| 資本剰余金合計      | 870,750               | 914,526               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 350,735               | 350,735               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 3,500,000             | 3,500,000             |
| 繰越利益剰余金      | 4,768,652             | 5,243,077             |
| 利益剰余金合計      | 8,619,388             | 9,093,813             |
| 自己株式         | 1,519,717             | 1,437,210             |
| 株主資本合計       | 11,970,421            | 12,571,129            |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 30,081                | 62,013                |
| 繰延ヘッジ損益      | 1,207                 | 4,325                 |
| 土地再評価差額金     | <sup>2</sup> 866,318  | <sup>2</sup> 866,318  |
| 評価・換算差額等合計   | 835,029               | 799,978               |
| 純資産合計        | 11,135,391            | 11,771,150            |
| 負債純資産合計      | 16,876,584            | 17,843,007            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          |   |   |
| レンタル売上高      | 10,603,665                                | 10,883,483                                |
| 商品売上高        | 9,011,715                                 | 9,873,908                                 |
| 製品売上高        | 7,591,813                                 | 8,031,362                                 |
| 売上高合計        | 27,207,194                                | 28,788,753                                |
| 売上原価         |   |   |
| レンタル原価       | 3,425,096                                 | 3,598,899                                 |
| 商品売上原価       | 5,690,365                                 | 6,169,686                                 |
| 製品売上原価       | 1,935,737                                 | 1,858,399                                 |
| 売上原価合計       | 11,051,199                                | 11,626,985                                |
| 売上総利益        | 16,155,994                                | 17,161,768                                |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 販売手数料        | 1,420,896                                 | 1,546,035                                 |
| 広告宣伝費        | 64,259                                    | 89,909                                    |
| 販売促進費        | 1,498,426                                 | 1,511,595                                 |
| サービス用品費      | 848,870                                   | 898,733                                   |
| 貸倒引当金繰入額     | -   | 138,488                                   |
| 役員報酬         | 108,240                                   | 100,531                                   |
| 給料及び手当       | 4,661,116                                 | 4,613,169                                 |
| 賞与引当金繰入額     | 379,310                                   | 424,340                                   |
| 福利厚生費        | 733,241                                   | 787,377                                   |
| 租税公課         | 71,254                                    | 77,007                                    |
| 賃借料          | 849,168                                   | 904,269                                   |
| 旅費及び交通費      | 1,551,439                                 | 1,884,042                                 |
| 消耗品費         | 187,907                                   | 167,551                                   |
| 支払手数料        | 699,455                                   | 793,158                                   |
| 減価償却費        | 270,779                                   | 287,731                                   |
| その他          | 1,217,357                                 | 1,156,757                                 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 14,561,723                                | 15,380,700                                |
| 営業利益         | 1,594,271                                 | 1,781,067                                 |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 4 27,042                                  | 14,550                                    |
| 受取配当金        | 12,389                                    | 14,215                                    |
| 受取地代家賃       | 4 325,778                                 | 4 324,941                                 |
| 受取事務手数料      | 22,107                                    | 22,107                                    |
| その他          | 44,339                                    | 43,984                                    |
| 営業外収益合計      | 431,656                                   | 419,798                                   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 42,959                                    | 4 38,900                                  |
| 不動産賃貸費用      | 270,454                                   | 271,803                                   |
| 減価償却費        | 15,223                                    | 12,592                                    |
| 為替差損         | 59,947                                    | 33,216                                    |
| その他          | 26,416                                    | 21,638                                    |
| 営業外費用合計      | 415,002                                   | 378,152                                   |
| 経常利益         | 1,610,925                                 | 1,822,713                                 |

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| <b>特別利益</b>  |   |   |
| 固定資産売却益      | -   | <sup>1</sup> 54,610                       |
| 投資有価証券売却益    | -   | 49,635                                    |
| 特別利益合計       | -   | 104,245                                   |
| <b>特別損失</b>  |   |   |
| 固定資産除却損      | <sup>2</sup> 73,047                       | <sup>2</sup> 8,190                        |
| 減損損失         | <sup>3</sup> 223,612                      | -   |
| 創業者功労金       | -   | 500,000                                   |
| 特別損失合計       | 296,659                                   | 508,190                                   |
| 税引前当期純利益     | 1,314,265                                 | 1,418,768                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 677,000                                   | 471,548                                   |
| 法人税等調整額      | 14,615                                    | 3,477                                     |
| 法人税等合計       | 662,384                                   | 475,026                                   |
| 当期純利益        | 651,880                                   | 943,742                                   |

【売上原価明細書】

レンタル原価明細書

| 区分          | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |            |
|-------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|             |          | 金額(千円)                               | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                               | 構成比<br>(%) |
| 1 レンタル商品賃借料 |          | 3,155,431                            | 92.1       | 3,246,492                            | 90.2       |
| 2 少額資産購入高   |          | 31,527                               | 0.9        | 42,401                               | 1.2        |
| 3 労務費       | 1        | 238,137                              | 7.0        | 310,005                              | 8.6        |
| レンタル原価      |          | 3,425,096                            | 100.0      | 3,598,899                            | 100.0      |

(注) 1. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度2,560千円、当事業年度5,140千円であります。

商品原価明細書

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |           | 当事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |        |
|----------|----------|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|--------|
|          |          | 金額(千円)                               | 金額(千円)    | 金額(千円)                               | 金額(千円) |
| 期首商品たな卸高 |          | 709,059                              | 1,793,529 |                                      |        |
| 当期商品仕入高  |          | 6,774,835                            | 5,965,142 |                                      |        |
| 計        |          | 7,483,895                            | 7,758,672 |                                      |        |
| 期末商品たな卸高 |          | 1,793,529                            | 1,588,985 |                                      |        |
| 商品原価     |          | 5,690,365                            | 6,169,686 |                                      |        |

製品原価明細書

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |           | 当事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |        |
|----------|----------|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|--------|
|          |          | 金額(千円)                               | 金額(千円)    | 金額(千円)                               | 金額(千円) |
| 期首製品たな卸高 |          | 13,638                               | 28,842    |                                      |        |
| 当期製品製造原価 |          | 2,605,595                            | 2,567,393 |                                      |        |
| 計        |          | 2,619,233                            | 2,596,236 |                                      |        |
| 他勘定振替高   | 1        | 654,654                              | 701,162   |                                      |        |
| 期末製品たな卸高 |          | 28,842                               | 36,674    |                                      |        |
| 製品原価     |          | 1,935,737                            | 1,858,399 |                                      |        |

(注) 1. 他勘定振替高は販売促進費への振替額であります。

製造原価明細書

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |            |
|----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|          |          | 金額(千円)                               | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                               | 構成比<br>(%) |
| 材料費      |          | 326,838                              | 12.5       | 346,295                              | 13.5       |
| 労務費      | 2        | 332,426                              | 12.8       | 345,539                              | 13.5       |
| 経費       | 1        | 1,946,330                            | 74.7       | 1,875,558                            | 73.1       |
| 当期総製造費用  |          | 2,605,595                            | 100.0      | 2,567,393                            | 100.0      |
| 当期製品製造原価 |          | 2,605,595                            |            | 2,567,393                            |            |

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目  | 前事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 外注費 | 909,119千円                            | 941,497千円                            |

2. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度17,140千円、当事業年度14,090千円であります。  
3. 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、製品及び売上原価に配賦しております。なお、事業の性格上、期末仕掛品残高はありません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 株主資本       |   |   |
| 資本金        |   |   |
| 当期首残高      | 4,000,000                                 | 4,000,000                                 |
| 当期変動額      |   |   |
| 当期変動額合計    | -   | -   |
| 当期末残高      | 4,000,000                                 | 4,000,000                                 |
| 資本剰余金      |   |   |
| 資本準備金      |   |   |
| 当期首残高      | 649,264                                   | 649,264                                   |
| 当期変動額      |   |   |
| 当期変動額合計    | -   | -   |
| 当期末残高      | 649,264                                   | 649,264                                   |
| その他資本剰余金   |   |   |
| 当期首残高      | 145,201                                   | 221,485                                   |
| 当期変動額      |   |   |
| 自己株式の処分    | 17,868                                    | 43,776                                    |
| 株式交換による変動額 | 58,416                                    | -   |
| 当期変動額合計    | 76,284                                    | 43,776                                    |
| 当期末残高      | 221,485                                   | 265,261                                   |
| 資本剰余金合計    |   |   |
| 当期首残高      | 794,465                                   | 870,750                                   |
| 当期変動額      |   |   |
| 自己株式の処分    | 17,868                                    | 43,776                                    |
| 株式交換による変動額 | 58,416                                    | -   |
| 当期変動額合計    | 76,284                                    | 43,776                                    |
| 当期末残高      | 870,750                                   | 914,526                                   |
| 利益剰余金      |   |   |
| 利益準備金      |   |   |
| 当期首残高      | 350,735                                   | 350,735                                   |
| 当期変動額      |   |   |
| 当期変動額合計    | -   | -   |
| 当期末残高      | 350,735                                   | 350,735                                   |
| その他利益剰余金   |   |   |
| 別途積立金      |   |   |
| 当期首残高      | 3,500,000                                 | 3,500,000                                 |
| 当期変動額      |   |   |
| 当期変動額合計    | -   | -   |
| 当期末残高      | 3,500,000                                 | 3,500,000                                 |

|                | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| <b>繰越利益剰余金</b> |   |   |
| 当期首残高          | 4,885,733                                 | 4,768,652                                 |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 剰余金の配当         | 390,874                                   | 469,318                                   |
| 土地再評価差額金の取崩    | 378,087                                   | -   |
| 当期純利益          | 651,880                                   | 943,742                                   |
| 当期変動額合計        | 117,080                                   | 474,424                                   |
| 当期末残高          | 4,768,652                                 | 5,243,077                                 |
| <b>利益剰余金合計</b> |   |   |
| 当期首残高          | 8,736,469                                 | 8,619,388                                 |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 剰余金の配当         | 390,874                                   | 469,318                                   |
| 土地再評価差額金の取崩    | 378,087                                   | -   |
| 当期純利益          | 651,880                                   | 943,742                                   |
| 当期変動額合計        | 117,080                                   | 474,424                                   |
| 当期末残高          | 8,619,388                                 | 9,093,813                                 |
| <b>自己株式</b>    |   |   |
| 当期首残高          | 2,074,681                                 | 1,519,717                                 |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 自己株式の取得        | 142                                       | 506                                       |
| 自己株式の処分        | 96,723                                    | 83,013                                    |
| 株式交換による変動額     | 458,383                                   | -   |
| 当期変動額合計        | 554,964                                   | 82,507                                    |
| 当期末残高          | 1,519,717                                 | 1,437,210                                 |
| <b>株主資本合計</b>  |   |   |
| 当期首残高          | 11,456,253                                | 11,970,421                                |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 剰余金の配当         | 390,874                                   | 469,318                                   |
| 土地再評価差額金の取崩    | 378,087                                   | -   |
| 当期純利益          | 651,880                                   | 943,742                                   |
| 自己株式の取得        | 142                                       | 506                                       |
| 自己株式の処分        | 114,591                                   | 126,789                                   |
| 株式交換による変動額     | 516,800                                   | -   |
| 当期変動額合計        | 514,168                                   | 600,707                                   |
| 当期末残高          | 11,970,421                                | 12,571,129                                |



|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 32,739                                    | 30,081                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,658                                     | 31,932                                    |
| 当期変動額合計             | 2,658                                     | 31,932                                    |
| 当期末残高               | 30,081                                    | 62,013                                    |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 当期首残高               | 2,827                                     | 1,207                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,034                                     | 3,118                                     |
| 当期変動額合計             | 4,034                                     | 3,118                                     |
| 当期末残高               | 1,207                                     | 4,325                                     |
| <b>土地再評価差額金</b>     |   |   |
| 当期首残高               | 1,246,493                                 | 866,318                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 380,175                                   | -   |
| 当期変動額合計             | 380,175                                   | -   |
| 当期末残高               | 866,318                                   | 866,318                                   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 1,216,581                                 | 835,029                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 381,551                                   | 35,050                                    |
| 当期変動額合計             | 381,551                                   | 35,050                                    |
| 当期末残高               | 835,029                                   | 799,978                                   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 10,239,672                                | 11,135,391                                |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 390,874                                   | 469,318                                   |
| 土地再評価差額金の取崩         | 378,087                                   | -   |
| 当期純利益               | 651,880                                   | 943,742                                   |
| 自己株式の取得             | 142                                       | 506                                       |
| 自己株式の処分             | 114,591                                   | 126,789                                   |
| 株式交換による変動額          | 516,800                                   | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 381,551                                   | 35,050                                    |
| 当期変動額合計             | 895,719                                   | 635,758                                   |
| 当期末残高               | 11,135,391                                | 11,771,150                                |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 3～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

6. 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ及び直物為替先渡取引  
ヘッジ対象・・・借入金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建予定取引に関する為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。また、直物為替先渡取引については管理方針に基づき有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた54,736千円は、「ソフトウェア仮勘定」25,946千円、「その他」28,790千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

|  | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|  | 756,903千円             | 882,155千円             |

(2) 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

|  | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|  | 516,960千円             | 1,653,388千円           |

2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日

|                                  | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 175,392千円             | 174,701千円             |

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 2,243千円               | 870千円                 |

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

|    | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | - 千円                                   | 54,610千円                               |

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 69,538千円                               | 8,190千円                                |
| 工具、器具及び備品 | 3,508                                  | -                                      |
| 計         | 73,047                                 | 8,190                                  |

3 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途   | 種類         |
|--------|------|------------|
| 東京都町田市 | 遊休資産 | 土地、建物、構築物等 |
| 埼玉県本庄市 | 遊休資産 | 土地         |

当社は事業用資産については各営業所単位（クリラ事業についてはエリア単位）、賃貸用資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

前事業年度において事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落している土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び取壊施設について、帳簿価額全額を減損損失（223,612千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地59,923千円、建物163,512千円、構築物176千円であります。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|               | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 関係会社よりの受取利息   | 13,695千円                               | - 千円                                   |
| 関係会社よりの受取地代家賃 | 313,968                                | 319,067                                |
| 関係会社への支払利息    | -                                      | 5,561                                  |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度<br>期首株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,560,902         | 99                | 416,900           | 1,144,101        |
| 合計   | 1,560,902         | 99                | 416,900           | 1,144,101        |

- (注) 1. 自己株式の増加99株は、単元未満株式の取得であります。
2. 自己株式の減少416,900株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却76,900株及び株式交換により交付した340,000株であります。
3. 自己株式の当事業年度末株式数1,144,101株のうち、251,600株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度<br>期首株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,144,101         | 266               | 66,000            | 1,078,367        |
| 合計   | 1,144,101         | 266               | 66,000            | 1,078,367        |

- (注) 1. 自己株式の増加266株は、単元未満株式の取得であります。
2. 自己株式の減少66,000株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却であります。
3. 自己株式の当事業年度末株式数1,078,367株のうち、185,600株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

営業車輛及びクリラ事業における生産設備(車輛運搬具及び工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

|     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 151,116               | 165,027               |
| 1年超 | 1,049,877             | 1,155,450             |
| 合計  | 1,200,994             | 1,320,477             |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,152,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,162,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産        |                       |                       |
| 貸倒引当金         | 182,382千円             | 226,773千円             |
| 未払事業税         | 28,815                | 16,349                |
| 賞与引当金         | 153,219               | 170,330               |
| 減損損失          | 175,592               | 123,559               |
| その他           | 166,975               | 185,551               |
| 繰延税金資産小計      | 706,985               | 722,564               |
| 評価性引当額        | 145,547               | 145,631               |
| 繰延税金資産合計      | 561,437               | 576,933               |
| 繰延税金負債        |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 16,628                | 34,280                |
| その他           | 53,740                | 74,657                |
| 繰延税金負債合計      | 70,368                | 108,937               |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 491,068               | 467,995               |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.6 ( % )            | 38.4 ( % )            |
| (調整)                 |                       |                       |
| 住民税均等割等              | 2.3                   | 2.3                   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.8                   | 3.8                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2                   | 0.5                   |
| 評価性引当額の増減            | -                     | 10.2                  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.7                   | -                     |
| その他                  | 0.2                   | 0.4                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 50.4                  | 33.5                  |



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

営業所土地建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 期首残高            | 174,874千円                                 | 193,794千円                                 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 19,524                                    | 67,503                                    |
| 時の経過による調整額      | 3,903                                     | 4,881                                     |
| その他増減額(は減少)     | 4,508                                     | -   |
| 期末残高            | 193,794                                   | 266,179                                   |

(1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額    | 677 円 70 銭                                | 710 円 71 銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 41 円 43 銭                                 | 57 円 19 銭                                 |

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

そのため、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額     |   |   |
| 当期純利益(千円)        | 651,880                                   | 943,742                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | -   | -   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 651,880                                   | 943,742                                   |
| 期中平均株式数(株)       | 15,734,394                                | 16,502,917                                |

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

そのため、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

2. 当事業年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当事業年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成25年2月8日開催の当社取締役会において、株式の分割を行うことを決議しております。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2. 当社は、平成25年6月10日開催の取締役会において、当社による子会社取得について決議しております。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄     |         | 株式数(株)          | 貸借対照表計上額<br>(千円) |         |
|--------|---------|-----------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 株式会社ジャスト        | 6,800            | 137,360 |
|        |         | 株式会社ダイオーズ       | 200,000          | 124,200 |
|        |         | 株式会社ダスキン        | 38,800           | 72,866  |
|        |         | 株式会社八千代銀行       | 12,500           | 38,937  |
|        |         | 栄光ホールディングス株式会社  | 35,200           | 28,864  |
|        |         | 株式会社ゼロフォース      | 600              | 3,000   |
|        |         | 株式会社ジャパンニューアルファ | 2                | 1,600   |
| 小計     |         | 293,902         | 406,827          |         |
| 計      |         | 293,902         | 406,827          |         |

【債券】

| 銘柄     |                             | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|-----------------------------|----------|------------------|
| 投資有価証券 | 満期保有目的の債券<br>住友不動産クレジットリンク債 | 100,000  | 100,000          |
| 計      |                             | 100,000  | 100,000          |

【その他】

| 種類及び銘柄 |                        | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|------------------------|----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券<br>投資事業組合(1銘柄) | 1        | 100,000          |
| 計      |                        | 1        | 100,000          |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>却累計額又は<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残<br>高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                  |               |                 |
| 建物        | 2,921,174     | 445,065       | -             | 3,366,240     | 1,118,109                        | 178,436       | 2,248,131       |
| 構築物       | 243,505       | 20,458        | -             | 263,964       | 144,999                          | 21,994        | 118,965         |
| 機械及び装置    | 18,808        | 18,397        | -             | 37,205        | 14,202                           | 5,743         | 23,003          |
| 車両運搬具     | 37,708        | -             | -             | 37,708        | 34,509                           | 2,291         | 3,198           |
| 工具、器具及び備品 | 401,415       | 112,573       | 7,709         | 506,279       | 346,426                          | 78,926        | 159,853         |
| 土地        | 2,250,550     | 45,630        | 345,390       | 1,950,790     | -                                | -             | 1,950,790       |
| リース資産     | 614,859       | 265,719       | -             | 880,579       | 310,839                          | 116,268       | 569,739         |
| 建設仮勘定     | 250,200       | 663,864       | 508,768       | 405,296       | -                                | -             | 405,296         |
| 計         | 6,738,223     | 1,571,709     | 861,867       | 7,448,065     | 1,969,086                        | 403,660       | 5,478,979       |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                  |               |                 |
| のれん       | 215,058       | 82,041        | 99,558        | 197,541       | 93,761                           | 59,212        | 103,780         |
| ソフトウェア    | 331,618       | 32,645        | 131,340       | 232,923       | 128,328                          | 41,311        | 104,594         |
| ソフトウェア仮勘定 | 25,946        | 253,559       | 79,204        | 200,300       | -                                | -             | 200,300         |
| 実用新案権     | 354           | -             | -             | 354           | -                                | -             | 354             |
| その他       | 28,790        | 10            | -             | 28,800        | -                                | -             | 28,800          |
| 計         | 601,768       | 368,256       | 310,104       | 659,920       | 222,089                          | 100,524       | 437,830         |
| 長期前払費用    | 54,526        | 28,696        | 6,060         | 77,162        | 28,065                           | 14,596        | 49,096          |

(注) 1. 増加の主な内訳  
 建物 名古屋プラント建築工事 204,892千円  
 リース資産 千葉プラント製造機器 148,241千円  
 2. 減少の主な内訳  
 土地 町田市小野路町下堤 173,390千円  
 土地 町田市玉川学園 172,000千円

【引当金明細表】

| 区分           | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|--------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(注)     | 307,569       | 331,137       | 36,500                  | 191,817                | 410,388       |
| 賞与引当金        | 399,010       | 443,570       | 399,010                 | -                      | 443,570       |
| 役員賞与引当金      | 34,000        | 24,000        | 34,000                  | -                      | 24,000        |
| 債務保証損失引当金(注) | 208,949       | 229,404       | 43,323                  | 165,625                | 229,404       |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額3,209千円及び一般債権に係る貸倒引当金の洗替額188,608千円であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 91,544    |
| 銀行預金 |           |
| 当座預金 | 116,257   |
| 普通預金 | 1,889,189 |
| 定期預金 | 13,000    |
| 別段預金 | 4,164     |
| 合計   | 2,114,155 |

(ロ) 受取手形  
相手先別内訳

| 相手先      | 金額(千円) |
|----------|--------|
| いわさき工務店  | 5,459  |
| 大勝建設株式会社 | 3,150  |
| 株式会社カモリ  | 2,786  |
| 睦屋商事株式会社 | 2,195  |
| その他      | 9,023  |
| 合計       | 22,613 |

期日別内訳

| 期日別     | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成25年4月 | 4,824  |
| 5月      | 2,766  |
| 6月      | 876    |
| 7月      | 876    |
| 8月      | 822    |
| 9月      | 822    |
| 10月以降   | 11,627 |
| 合計      | 22,613 |

(ハ) 売掛金  
相手先別内訳

| 相手先                    | 金額(千円)    |
|------------------------|-----------|
| 三菱UFJニコス株式会社           | 533,135   |
| 株式会社ジェーシービー            | 229,146   |
| 三井住友ファイナンス&リース株式会社     | 144,060   |
| 株式会社オリエントコーポレーション      | 76,255    |
| MED Communications株式会社 | 31,852    |
| その他                    | 1,592,831 |
| 合計                     | 2,607,281 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)                      |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D)<br>2<br>(B)<br>365 |
| 2,747,459     | 22,353,759    | 22,493,937    | 2,607,281     | 89.6                               | 43.7                         |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

| 品目           | 金額(千円)    |
|--------------|-----------|
| ボトルウォーターサーバー | 1,417,095 |
| 害虫駆除器及び薬剤    | 79,946    |
| ミネラルウォーター    | 36,674    |
| 環境衛生品        | 16,439    |
| その他          | 75,503    |
| 合計           | 1,625,659 |

(ホ) 原材料及び貯蔵品

| 品目       | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 消耗工具     | 8,736  |
| 販売促進用消耗品 | 2,832  |
| 主要材料     | 1,826  |
| 合計       | 13,395 |

(ヘ) 関係会社株式

| 相手先              | 金額(千円)    |
|------------------|-----------|
| 株式会社レオハウス        | 602,000   |
| 株式会社アーネスト        | 550,800   |
| 株式会社ナックライフパートナーズ | 10,000    |
| 合計               | 1,162,800 |

(ト) 差入保証金

| 区分          | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| 店舗・事務所等保証金  | 1,742,581 |
| 取引保証金       | 83,781    |
| 借上社宅保証金     | 15,242    |
| 厚生施設利用入会保証金 | 14,500    |
| 供託金         | 10,000    |
| その他         | 10,336    |
| 合計          | 1,876,441 |

負債の部

(イ)買掛金

| 相手先             | 金額(千円)  |
|-----------------|---------|
| 東芝電材マーケティング株式会社 | 130,187 |
| ジャパン・ソーラー株式会社   | 87,132  |
| ENSVI Inc       | 57,099  |
| 横濱倉庫株式会社        | 44,103  |
| 株式会社東海製作所       | 29,689  |
| その他             | 443,113 |
| 合計              | 791,325 |

(ロ)未払金

| 相手先           | 金額(千円)    |
|---------------|-----------|
| 横濱倉庫株式会社      | 58,593    |
| マイルエクスプレス株式会社 | 45,474    |
| 株式会社オービック     | 38,138    |
| 日本GE株式会社      | 18,949    |
| 株式会社エコ&エコ     | 17,082    |
| その他           | 975,874   |
| 合計            | 1,154,114 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|              |   |
|--------------|---|
| 事業年度         | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会       | 6月中   |
| 基準日          | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日   | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数      | 100株  |
| 単元未満株式の買取り   |   |
| 取扱場所         | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内1丁目4番3号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人      | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内1丁目4番3号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 取次所<br>買取手数料 | 無料  |
| 公告掲載方法       | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL <a href="http://www.nacoo.com">http://www.nacoo.com</a> |
| 株主に対する特典     | (1) 対象株主<br>毎年3月末日現在における最終の株主名簿に記載または記録された当社100株以上を所有する株主<br>(2) 株主優待の内容<br>クリクラマグカップ 1個<br>クリクラ 金のバナジウム水(500ml・非売品) 1本           |

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第41期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第42期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第42期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出

(第42期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく、本臨時報告書であります。

平成24年7月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく、本臨時報告書であります。

平成25年6月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年6月11日に提出いたしました臨時報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため臨時報告書の訂正報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

(重要な後発事象) 2. に記載されているとおり、会社は平成25年6月10日開催の取締役会において、株式会社J I M O Sの全株式を取得することにより子会社化することを決議した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社ナックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ナック  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

(重要な後発事象) 2. に記載されているとおり、会社は平成25年6月10日開催の取締役会において、株式会社J I M O Sの全株式を取得することにより子会社化することを決議した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。